

第13回 定時総会資料



令和5年6月2日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

目 次

第13回定時総会 次第	1
審議事項	
第1号議案 令和4年度 事業報告承認の件	3
第2号議案 令和4年度 決算承認の件	39
監査報告書	58
第3号議案 令和5・6年度 役員等選任の件	61
報告事項	
(1) 一般報告	67
(2) 令和5年度 事業計画	69
(3) 令和5年度 予算	79
慶祝行事等	
還暦のお祝い	85
永年勤続者表彰	89
入会・退会会員	95
正会員数の推移	99

第13回定時総会 次第

令和5年6月2日 午後2時

ビルメンテナンス会館 2階

- 1 総会成立宣言
- 2 議長選出
- 3 議長就任
- 4 議事録署名人選出
- 5 会長あいさつ
- 6 審議事項
 - 第1号議案 令和4年度 事業報告承認の件
 - 第2号議案 令和4年度 決算承認の件
 - ― 監査報告 ―
 - 第3号議案 令和5・6年度 役員等選任の件
- 7 報告事項
 - (1) 一般報告
 - (2) 全国協会報告
 - (3) 令和5年度 事業計画
 - (4) 令和5年度 予算
- 8 議長降壇
- 9 慶祝行事等
 - (1) 還暦のお祝い
 - (2) 永年勤続者表彰
- 10 新入会員の紹介
- 11 退任役員あいさつ
- 12 閉会のことば

〈留意事項〉

定時総会終了後、別室において新役員による臨時理事会を開催し、新会長等の選出を行った後、総会会場において新会長によるあいさつを行います。その後、会館4階において懇親会を開催いたします。

審 議 事 項

第1号議案

令和4年度 事業報告承認の件

令和4年度事業報告

I 総則

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款第4条（事業）に規定する各号（表側）と公益等区分（表頭）に従って、令和4年度に実施した事業を以下のとおり分類した。

（公益区分と定款事業）

公益等 区分 定款 第4条	第1 建築物の環境 衛生の向上に関する 事業	第2 犯罪の防止・ 治安の維持、災害の 防止に関する事業	第3 建築設備機器 の事故の防止に関す る事業	第4 普及啓発・ 活用の事業	第5 収益等その他 の事業
	（公1）	（公2）	（公3）	（公4）	（共益・収益事業）
1 調査及び 研究の事業	1 実態調査研究	1 実態調査 2 見学会	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報 交換会		1 海外研修視察 2 公的助成金等周知 3 要望活動
2 教育及び 訓練の事業	1 研修・講習会 2 参考書籍・研修 教科書の作成	1 講習会 2 参考書籍・研修 教科書の作成 3 法改正・関係資料 送付	1 研修・講習会 2 保全セミナー 3 参考書籍・講習会 資料の作成	1 労働安全研修・ 講習会	1 労務関係講習 2 労務参考図書作成 3 経営研究セミナー 4 法改正・関係資料 送付
3 育成の事業				1 相談事業 2 採用等支援事業 3 社会貢献事業 4 品質改善事業 5 労働安全衛生推進 事業	1 賃金・契約改定 状況周知 2 業界概括調査
4 普及啓発と 活用の事業				1 広報誌発行 2 業界・協会PR 活動 3 協会ホームページ 充実 4 こども絵画 コンクール 5 ビルメンテナンス フェアTOKYOの 開催	1 各種広報
5 その他目的 達成に必要な 事業	1 関係行政機関等 連絡 2 法改正・関係資料 送付 3 専門委員派遣	1 関係行政機関等 連絡 2 専門委員派遣	1 専門委員派遣		1 文化スポーツ親睦 事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス 会館管理運営事業 4 広聴活動 5 新年賀詞交歓会 6 表彰事業 7 役員・委員の集い 8 福利厚生事業 9 名簿等作成 10 役員候補審査 事項 11 協会周年事業

Ⅱ 令和4年度に実施した事業報告

第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

1-1-1 実態調査研究の実施＜建築物衛生管理委員会＞

【令和4年度事業計画】

次の実態調査研究を実施する。

(1) 清掃状況の「見える化」に関する調査

継続

清掃現場における作業方法や資機材を選択する際の検討材料とするため、計測器を使用した清掃状況の「見える化」として、汚れの種類別、清掃方法別での数値の違いなどを調査し、報告書を作成する。

(2) 洗剤同士の混合事故防止に向けた印刷物の作成

継続

洗剤の別容器移し替え時に、誤って別の洗剤を補充し塩素ガスが発生した事例もあるため、洗剤容器の中身の「見える化」として、中身が明記できる印刷物を作成する。

次の調査研究を実施した。

- (1) 計測器を使用し、複数の現場で作業方法の組み合わせを変えて汚れの数値比較を行い、調査結果をまとめた報告書を1,300部作成した。

○計測期間：令和4年8月～10月

○成果物：『清掃状況の「見える化」に関する調査報告書～作業方法別での数値比較～』
(A4版38ページ)

- (2) 洗剤同士の混合事故防止に向け、液性を色分けにより区別できるシールを1,300部作成した。

【2 教育及び訓練の事業】

1-2-1 研修・講習会の実施＜建築物衛生管理委員会＞

【令和4年度事業計画】

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備のほか、指導講師の育成等も実施する。

(1) 従事者研修

ア 清掃作業従事者研修 Aコース（認定職業訓練 1回12時間） 年6回

イ 清掃作業従事者研修 Bコース（1回7時間） 年2回

ウ 貯水槽清掃作業従事者研修 年1回

エ 建築物ねずみ等防除作業従事者研修 年1回

(2) 専門講習 年20回

(3) セミナー 年1回

(4) 研修資機材の整備

(5) 研修会講師の育成等

(1) 従事者研修及び(2) 専門講習

各種清掃技法の習得や清掃技術の向上のため、従事者研修や専門講習を実施した。

受講者数は前年度と比べ194名増加し、684名であった。

講習会の実施状況

区 分	年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数(名)			受講会社数(社)		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
A コース	4年度	6	6	85	78	163	54	55	109
	3年度	6	5	83	36	119	47	26	73
	増減	0	1	2	42	44	7	29	36
B コース	4年度	2	2	37	13	50	26	9	35
	3年度	2	1	14	10	24	8	7	15
	増減	0	1	23	3	26	18	2	20
貯水槽清掃作業 従事者研修	4年度	1	1	17	7	24	8	5	13
	3年度	1	1	16	5	21	5	4	9
	増減	0	0	1	2	3	3	1	4
建築物ねずみ等 防除作業従事者 研修	4年度	1	1	11	9	20	5	4	9
	3年度	1	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	1	11	9	20	5	4	9
専門講習	4年度	20	20	329	98	427	210	85	295
	3年度	20	18	258	68	326	163	61	224
	増減	0	2	71	30	101	47	24	71

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画(回)	実施(回)	受講者数(名)			受講会社数(社)		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
4年度	30	30	479	205	684	303	158	461
3年度	30	25	371	119	490	223	98	321
増 減	0	5	108	86	194	80	60	140

(3) セミナー

汚れを数値化できるATP測定器を使用した調査研究の活動報告を中心に、測定器の導入事例や清掃業務の改善方法などについて情報提供を行うセミナーを実施した。

○開催日：令和4年7月14日(木)

○テーマ：清掃の見える化ー特に衛生管理と改善対策についてー

○講 師：調査研究小委員会 正田 浩三 氏

○参加数：130名

(4) 研修資機材の整備

各講習会で使用するカーペットスqueeperや消耗品を購入した。

(5) 研修会講師の育成等

ア 協会講師による外部講習会の受講支援

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会で開催している感染制御衛生管理士認定講習会を協会講師が受講した。

イ 協会講師講習会の開催

協会講師を対象に講習会における指導内容の水準調整や指導力向上のため各種講習会を実施した。

- (ア) ○開催日：令和4年4月15日（金）
 ○テーマ：清掃作業従事者研修Aコース実技
 ○講 師：教育研修小委員会 担当講師
 ○参加数：19名
- (イ) ○開催日：令和4年5月20日（金）
 ○テーマ：受講者のモチベーションを高めるポイント
 ○講 師：株式会社インソース 中尾 恵美 氏
 ○参加数：26名
- (ウ) ○開催日：令和4年9月8日（木）
 ○テーマ：ビルクリ1～3級実技最終確認講習
 ○講 師：教育研修小委員会 担当講師
 ○参加数：14名

ウ 協会講師専用ユニフォームの製作
 協会講師専用ユニフォームを製作した。

1-2-2 参考書籍・研修教科書の作成

【令和4年度事業計画】

次のテキスト作成等を行う。

- | | | |
|--------------------------------|----------------|----|
| (1)『ビル清掃の基本と実務総合テキスト』を増刷する。 | <建築物衛生管理委員会> | |
| (2)『1から学ぶ清掃マニュアル』を増刷する。 | <障がい者等自立支援委員会> | |
| (3)『よくわかるビルクリーニング技能検定3級』を増刷する。 | <障がい者等自立支援委員会> | |
| (4)『清掃お仕事紹介（仮）』チラシを作成する。 | <障がい者等自立支援委員会> | 新規 |
| (5)『ヒヤリ・ハット事例集（仮）』を作成する。 | <労務管理委員会> | 新規 |

- (1)『ビル清掃の基本と実務総合テキスト』を500部増刷した。
- (2)『1から学ぶ清掃マニュアル』を1,000部増刷した。
- (3)『よくわかるビルクリーニング技能検定3級』は在庫状況から増刷しなかった。
- (4)ビルクリーニング業を特別支援学校保護者等に周知するためのチラシを2,000部作成した。
- (5)会員から寄せられた、重大災害につながる可能性があった危険な事象の報告を取りまとめた冊子『ビルメンテナンス業 ヒヤリ・ハット事例集』を1,500部作成した。

【5 その他目的達成に必要な事業】

1-5-1 関係行政機関・関係団体との連絡

<建築物衛生管理委員会、労務管理委員会、障がい者等自立支援委員会>

【令和4年度事業計画】

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

<建築物衛生管理委員会>

関係諸法令の教育のため建築物ねずみ等防除作業従事者研修、清掃作業従事者研修指導者講習、貯水槽清掃作業従事者研修について東京都から講師を招き、法改正など行政の最新情報の提供を実施した。

<労務管理委員会>

ガラス清掃における災害事例や安全対策について、東京労働局、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会と労務管理委員会との情報交換会を実施した。

○開催日：令和5年3月23日（木）

○参加数：10名

<障がい者等自立支援委員会>

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催する「第21回東京障害者技能競技大会」に協賛し、実施に協力した。

○開催日：令和5年2月18日（土）

○会場：東京障害者職業能力開発校

○出場選手数：22名

1-5-2 法改正及び関係資料の送付<建築物衛生管理委員会>

【令和4年度事業計画】

法改正及び建管業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

建築物衛生業務に関連した情報を会員に周知した。

1-5-3 専門委員の派遣<建築物衛生管理委員会>

【令和4年度事業計画】

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京しごと財団主催の「オフィスビルクリーニングスタッフ」講習に、延べ17名の講師を派遣した。

第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

2-1-1 実態調査の実施＜警備防災委員会＞

【令和4年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

警備・防災業務に関する実態調査

継続

警備・防災業務において活用するため、業界従事者の労働環境等についてデータを収集し、「防火・防災業務に関する実態調査」を実施する。

会員会社を対象に各社の円滑な防火管理業務運営の参考データとするため、最新の防災情報の伝播率や受託状況等について実態調査を実施した。

○調査期間：令和4年6月～7月

○回答率：39.3%

○成果物：『防火・防災管理業務に関する実態調査報告書』

2-1-2 見学会の実施＜警備防災委員会＞

【令和4年度事業計画】

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

首都直下地震に対する最新の防災知識を得るため、防災設備の見学会を実施した。

○開催日：令和4年9月16日（金）

○見学先：東京臨海広域防災公園内 そなエリア

○参加数：22名

【2 教育及び訓練の事業】

2-2-1 講習会の実施＜警備防災委員会＞

【令和4年度事業計画】

警備員の知識・能力向上のために、次の法定教育、講習会を実施する。

受講希望者の増減に対応するため「現任警備員教育」のうち「基本教育」は開催回数を1回減らし、「業務別教育（1号）」は1回増やす。

また、責任者クラスに対する教育を強化するため、防災講習会の上位向けである「ビル管理者のための非常時対応スキルアップ講習」を開催する。

その他、警備・防災業務に関係する情報を周知するため、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。

併せて講習会等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

(1) 新任警備員教育（認定職業訓練 1回21時間）		年21回
(2) 現任警備員基本教育講習（1回4時間）	縮小	年19回
(3) 現任警備員業務別教育（1号）講習（1回6時間）	拡大	年20回
(4) 現任警備員業務別教育（2号）講習（1回6時間）		年5回
(5) 初心者向け防火防災の基礎（1回5時間）		年2回
(6) 消防技術実技専門教育（1回5時間）		年2回
(7) 警備隊長・副隊長向け 現場統率スキルアップ講習（1回6時間）		年1回
(8) 現場管理者向け 非常時対応スキルアップ講習（1回6時間）	新規	年1回
(9) 警備防災関連セミナー		
(10) 研修資機材の整備		
(11) 研修会講師の育成等		

(1) から (8) の教育及び講習会

警備員に対する法定教育である「新任警備員教育」「現任警備員教育」、警備員現場隊長クラスを対象とした「警備隊長・副隊長向け現場統率スキルアップ講習」、消防・防災関連業務従事者を対象とした「初心者向け防火防災の基礎」「消防技術実技専門教育」、消防・防災現場管理者クラスを対象とした「現場管理者向け非常時対応スキルアップ講習」を実施した。

受講者数は前年と比べ422名増加し、2,425名であった。

講習会の実施状況

区 分	年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
新任警備員 教育	4年度	21	21	279	61	340	198	47	245
	3年度	21	20	256	61	317	191	43	234
	増減	0	1	23	21	23	7	4	11
現任警備員 基本教育	4年度	19	19	791	122	913	329	60	389
	3年度	20	18	648	87	735	270	45	315
	増減	△1	1	143	35	178	59	15	74
現任警備員 教育 (1号)	4年度	20	20	899	128	1,027	388	59	447
	3年度	19	19	773	83	856	314	37	351
	増減	1	1	126	45	171	74	22	96
現任警備員 教育 (2号)	4年度	5	4	24	11	35	10	2	12
	3年度	5	4	30	3	33	14	2	16
	増減	0	0	△6	8	2	△4	0	△4
初心者向け 防火防災の 基礎	4年度	2	2	29	4	33	19	3	22
	3年度	2	2	23	1	24	12	1	13
	増減	0	0	6	3	9	7	2	9
消防技術実 技専門 教育	4年度	2	2	28	4	32	12	3	15
	3年度	2	1	19	1	20	10	1	11
	増減	0	0	9	3	12	2	2	4
警備隊長・副隊長 向け現場統率スキ ルアップ講習	4年度	1	1	29	0	29	17	0	17
	3年度	1	1	17	1	18	9	1	10
	増減	0	0	12	△1	11	8	△1	7
現場管理者向け 非常時対応スキ ルアップ講習	4年度	1	1	15	1	16	9	1	10
	3年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—	—	—	—

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画(回)	実施(回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
4年度	71	70	2,094	331	2,425	982	175	1,157
3年度	70	65	1,766	237	2,003	820	130	950
増減	1	5	328	94	422	162	45	207

※希望者が少なかったため、次の講習会を1回中止した。

○現任警備員教育（2号）

(9) 警備防災関連セミナー

最新の警備・防災業界の知識を得るため、救命訓練や雑踏警備分析、不審者対応などをテーマに、次のセミナーを実施した。

ア 上級救命講習

○開催日：令和4年8月3日（水）

○講 師：公益財団法人東京防災救急協会 担当講師

○参加数：20名

イ 上級救命講習

○開催日：令和4年11月14日（月）

○講 師：公益財団法人東京防災救急協会 担当講師

○参加数：24名

ウ 警備最先端技術セミナー

○開催日：令和4年11月28日（月）

○講 師：東京大学 先端科学技術研究センター 西成 活裕 氏
SEQSENSE株式会社 笹井 仁 氏

○参加数：43名

エ テロ対策不審者対応セミナー

○開催日：令和5年2月10日（金）

○講 師：警視庁 戸ヶ崎 裕紀 氏
警備防災委員会 坂本 友実 氏

○参加数：59名

(10) 研修資機材の整備

講習会で使用する訓練用AEDなどの資機材や消耗品を購入した。

(11) 研修会講師の育成等

講習会で使用する資料の作成のために必要な書籍を購入し、講師の知識向上を支援した。

2-2-2 参考書籍・研修教科書の作成＜警備防災委員会＞

【令和4年度事業計画】

次のテキストを作成する。

『現場警備責任者のためのQ&A（仮）』

新規

警備業を行う会員から収集した50の疑問や質問を講師の回答とともに取りまとめた『現場警備員のためのQ&A』を1,400部作成した。

2-2-3 法改正及び関係資料の送付＜警備防災委員会＞

【令和4年度事業計画】

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

警備業務に関連した情報を会員に周知した。

【5 その他目的達成に必要な事業】

2-5-1 関係行政機関・関連団体との連絡協調＜警備防災委員会＞

【令和4年度事業計画】

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡を取り、情報交換を行う。

「新任警備員教育」における救急法指導について、公益財団法人東京防災救急協会から講師派遣を受けたほか、近年不審者による凶悪な事件が連続して発生したことを踏まえ、警視庁から講師を招きセミナーを開催した。

2-5-2 専門委員の派遣＜警備防災委員会＞

【令和4年度事業計画】

公益財団法人東京防災救急協会に評議員及び委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、防火防災関連の最新情報を得るとともに、関係業務の遂行に協力した。

第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

3-1-1 調査研究の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和4年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

- (1) 設備員の教育方法についての調査研究

継続

社内教育での活用を目的に、初心者向けの設備点検に関するマニュアルを作成するため、教育方法について調査研究を行う。

- (2) 職場におけるチーム力向上のための調査研究

新規

職場のチーム力向上を目的に、円滑な業務遂行のために各社が実施している取り組みについて調査研究を行う。

次の調査研究を実施した。

- (1) 設備員の教育方法についての調査を実施し、設備管理業務初心者向けのビル設備（電気設備・空調設備・給排水衛生設備・防災設備）のテキストを作成した。

○成果物：『知っておきたい建物設備の知識』

- (2) 職場におけるチーム力向上のための取組みについてアンケート調査を行い、報告書を1,300部作成した。

○調査期間：令和4年10月～11月

○成果物：『職場におけるチーム力向上のための調査報告書』

3-1-2 見学会の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和4年度事業計画】

設備管理技術向上のため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

設備員の知識向上のため、都心の電力供給を支える大型設備の見学会を実施した。

○開催日：令和4年11月29日（火）

○見学先：東京電力パワーグリッド株式会社 銀座支社 永代橋事務所
永代橋変電所（中央区）

○参加数：19名

3-1-3 他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和4年度事業計画】

設備管理の課題を相互に出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会設備保全部会と設備管理に関する情報交換会を開催し、活動報告や調査研究成果の発表、セミナーを実施した。

○開催日：令和4年10月28日（金）

○会場：ビルメンテナンス会館3階

○参加数：東京協会23名、大阪協会13名

○セミナー：第1部「近年のビル放火火災と風水害に学ぶ 災害発生への備えと対応」

講師 公益財団法人市民防災研究所 坂口 隆夫 氏

第2部「都市災害とビル管理～自然災害を考える～」

講師 技術専門委員会 松野 忍 氏

【2 教育及び訓練の事業】

3-2-1 研修・講習会の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和4年度事業計画】

設備員の技能向上、人材育成を図るため、次の講習会を実施する。

また、円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施するほか、協会講師の一層の能力向上を図るため、外部講習会受講の支援などを実施する。

- | | |
|---|------|
| (1) ビル設備管理の基礎 新人教育（認定職業訓練 1回5日間） | 年2回 |
| (2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育 | 年5回 |
| (3) 専門講習 拡大 | 年33回 |
| (4) 研修資機材の整備 | |
| (5) 研修会講師の育成等 | |

(1) から (3) の講習会等

設備員を対象に、設備管理（電気・空調・給排水等）に関する必要な知識・技術のほか関係法令を指導教育するための講習会を実施した。

受講者数は前年度と比べ445名増加し、1,083名であった。

講習会の実施状況

区 分	年度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
設備管理の基礎（新人教育）	4年度	2	2	42	14	56	26	10	36
	3年度	2	2	39	7	46	24	5	29
	増減	0	0	3	7	10	2	5	7
高圧・特別高圧電気取扱者 安全衛生特別教育	4年度	3	3	61	9	70	34	3	37
	3年度	3	2	27	2	29	20	1	21
	増減	0	1	34	7	41	14	2	16
低圧電気取扱者 安全衛生特別教育	4年度	2	2	32	5	37	21	4	25
	3年度	2	2	25	6	31	16	5	21
	増減	0	0	7	△1	6	5	△1	4
専門講習	4年度	33	33	827	93	920	495	71	566
	3年度	32	25	490	42	532	293	32	325
	増減	1	8	337	51	388	202	39	241

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
4年度	40	40	962	121	1,083	576	88	664
3年度	39	31	581	57	638	353	43	396
増減	1	9	381	64	445	223	45	268

(4) 研修資機材の整備

ア 二酸化炭素消火設備の模擬パネルや消耗品を購入した。

イ 実技講習会の紹介のため、動画「受電盤、動力・電灯変圧器盤研修」、「電気測定器の使い方」を作成した。

(5) 研修会講師の育成等

講習会で必要な書籍を提供し、講師の知識向上を支援した。

3-2-2 保全セミナーの開催＜建築物施設保全委員会＞

【令和4年度事業計画】

新しい知識をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。

(1) ビルメンテナンス企業の事業継続力を向上させるための取組みについての情報提供を行うセミナーを実施した。

○開催日：令和5年2月6日（月）

○テーマ：ビルメン企業に求められるBC（事業継続）への取組み

○講 師：一般財団法人防災教育推進協会 秦 好子 氏

東急プロパティマネジメント株式会社 BC研究センター 担当者

○参加数：31名

(2) 『知っておきたい建物設備の知識』の発行にあわせ、電気設備と排水設備の日常点検で注意すべきポイントや事故事例等についての情報提供を行うセミナーを実施した。

○開催日：令和5年3月29日（水）

○テーマ：電気設備と給排水設備の維持管理と事故事例に学ぶ

- 講 師：一般財団法人関東電気保安協会 小栗 孝弘 氏、栗原 正和 氏
 東京都下水道局 星 陽平 氏
 技術専門委員会 五十嵐 恒二 氏
- 参加数：53名

3-2-3 参考書籍・講習会資料の作成＜建築物施設保全委員会＞

【令和4年度事業計画】――

次のテキストを作成する。

(1)『設備点検マニュアル（仮）』の作成

継続

(2)『設備管理責任者のための業務マニュアル』の改訂

継続

(1)『設備点検マニュアル（仮）』の作成

設備管理初心者向けの設備点検に関するテキスト『知っておきたい建物設備の知識』を1,500部作成した。

(2)『設備管理責任者のための業務マニュアル』の改訂

新たな項目「責任者の引継ぎのポイント」の追加や各種法令等の改正など、全面的に内容をリニューアルした改訂版を1,400部作成した。

【5 その他目的達成に必要な事業】

3-5-1 専門委員の派遣＜建築物施設保全委員会＞

【令和4年度事業計画】――

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

関東地区電気使用合理化委員会に、引き続き建築物施設保全委員会委員長を派遣した。

第4 普及啓発・活用の事業

【2 教育及び訓練の事業】

4-2-1 労働安全研修・講習会の実施＜労務管理委員会＞

【令和4年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種の講習会を実施する。

(1) 危険予知訓練（ＫＹＴ）講習	年4回
(2) リスクアセスメント講習	年2回
(3) 安全管理者選任時講習	年1回
(4) 衛生管理者試験対策講習	年1回
(5) 労働安全衛生関係講習会・セミナー	年2回

縮小

(1) 危険予知訓練（ＫＹＴ）講習

現場従事者の危険感受性を向上させ、ヒューマンエラーの防止等に大きな効果がある危険予知訓練（ＫＹＴ）の講習を実施した。

危険予知訓練（ＫＹＴ）講習実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）			講師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
4年度	4	4	53	3	56	29	2	31	中央労働災害 防止協会講師
3年度	4	4	46	0	46	19	0	19	同上
増減	0	0	7	3	10	10	2	12	—

(2) リスクアセスメント講習

改正労働安全衛生法により、危険性又は有害性等の調査等（リスクアセスメント）の実施が努力義務化されたことに鑑み、業界のリスクアセスメントの普及啓発を目指した講習を実施した。

リスクアセスメント講習実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）			講師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
4年度	2	2	36	2	38	16	1	17	AT労働コンサル タント事務所 高橋 明彦 氏
3年度	2	2	24	0	24	14	0	14	同上
増減	0	0	12	2	14	2	1	3	—

(3) 安全管理者選任時講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場にて安全管理者の選任が必須であり、業界の資格者拡充と各社の教育の補助を目的とした講習を実施した。

安全管理者選任時講習実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数 (名)			受講会社数 (社)			講師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
4年度	1	1	11	0	11	9	0	9	労務管理委員会 委員
3年度	1	1	11	0	11	9	0	9	同上
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	—

(4) 衛生管理者試験対策講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場にて衛生管理者の選任が必須であり、業界の資格者拡充と各社の教育補助を目的とした講習を実施した。

○開催日：令和4年8月4日（木）、5日（金）（2日間講習）

○講 師：一般社団法人こころと 吉藤 正隆 氏

○参加数：17名

(5) 労働安全衛生関係講習会・セミナー

労働安全衛生水準の一層の向上を図り、職場における安全の確保と労働災害撲滅のため、法改正への取組み方や指導方法などの情報提供を行うセミナーを実施した。

ア ロープ高所作業 管理者教育セミナー

○開催日：令和4年6月17日（金）

○講 師：一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会 百合野 毅 氏、千田 健一郎 氏

○参加数：48名

イ ビルメンテナンス業のための新たな化学物質管理セミナー

○開催日：令和5年2月21日（火）※オンライン併用

○講 師：東京労働局 金内 歩 氏

シーバイエス株式会社 菅沼 剛 氏

○参加数：80名（会場30名、配信50名）

【3 育成の事業】

4-3-1 相談事業の実施＜広報委員会＞

【令和4年度事業計画】

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、労務管理、経営、法律、品質改善活動等の相談を受け付け、専門家によるアドバイス等を行う。

次の相談事業を実施した。

○相 談 内 容：労働法令関係、人事労務関係、設備保全関係等

○相 談 件 数：4件

○広報誌掲載：10回（何でも相談コーナー）

掲載号・相談員名及びタイトル

掲載号	相談員名	タイトル
4月号	金丸 大二 (特定社会保険労務士)	事業承継、後継者難、M&Aと労働者保護
5月号	江村 利明 (弁護士)	改正債権法による「時効障害事由」の整理等について
6月号	北山 克己 (建築物環境衛生管理技術者)	人材育成における指導の難しさ
7月号	中辻 一裕 (中小企業診断士)	行動経済学 ^⑭ 先延ばし
10月号	坂 康夫 (技術士)	「世の中は【結果】が全てだ！」それ本当ですか？
11月号	石井 泰幸 (税理士)	社宅と住宅手当
12月号	金丸 大二 (特定社会保険労務士)	最低賃金の再チェック
1月号	江村 利明 (弁護士)	公益通報者保護法の改正について
2月号	北山 克己 (建築物環境衛生管理技術者)	障がい者の技能向上を目指して
3月号	中辻 一裕 (中小企業診断士)	行動経済学 ^⑮ 清掃に関するナッジ

4-3-2 採用等支援事業の実施＜広報・経営研究委員会＞

【令和4年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成・定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

- (1) 各種セミナーの実施
- (2) 業界特化型求人サイトの運営

(1) 人手不足対策セミナーの実施

今年度は人手不足対策として求人サイトの広報等を中心に進めたため、セミナーは開催しなかった。

(2) 業界特化型求人サイトの運営

会員への支援を強化するため、賛助会員である株式会社アイデムと連携して求人サイト「東京ビルメンお仕事さがし」を運用し、Indeed等の求人検索エンジンに表示されるようにしている。

○登録社数：125社（79社） ※（ ）内は令和3年度実績

○求人掲載数：312件（147件）

○年間応募数：747件（625件）

4-3-3 社会貢献事業＜障がい者等自立支援委員会＞

【令和4年度事業計画】

次の事業を実施する。

＜障がい者就労支援事業＞

- (1) 清掃現場体験指導（企業での清掃作業現場体験）の実施
都内特別支援学校生徒等の清掃現場体験指導（企業での清掃作業現場体験）を実施する。 縮小
年15回
- (2) 障がい児（者）に対する自立支援事業
都内各特別支援学校を訪問し、児童、生徒に対する指導研修等を行う。 年40回
- (3) 研修・講習会の実施
障がい者の清掃技能の向上のため、次の研修等を実施する。
 - ア 障がい者清掃作業指導員研修
障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 1回12時間） 年1回
 - イ 障がい者清掃作業従事者研修
 - ①よくわかる床清掃講習 新規 年1回
 - ②よくわかるガラス清掃講習 新規 年1回
 - ③よくわかるトイレ清掃講習 新規 年1回
 - ④よくわかる総合清掃講習（床・ガラス・トイレ） 新規 年1回
 - ウ 研修資機材の整備
 - エ 研修会講師の育成等
- (4) セミナーの開催
障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナー等を行う。 年1回

＜障がい者就労支援受託事業等＞

- (1) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力
東京都からの依頼に基づき、清掃技能検定に審査員を派遣する。 拡大 年6回

＜障がい者就労支援事業＞

- (1) 清掃現場体験指導（企業での清掃作業現場体験）の実施
都内特別支援学校生徒の自立支援のため、企業での清掃現場体験指導を実施した。

体験指導実施状況

年 度	計画（回）	実施（回）
4年度	15	5
3年度	25	5
増減	△10	0

- (2) 障がい児（者）に対する自立支援事業
都立知的・聴覚障害特別支援学校高等部生徒を対象とした自立と就労支援、小・中学部生徒を対象とした家庭でできる清掃の基礎指導等のため、特別支援学校に講師を派遣した。

講師派遣実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	派遣数(回)		
			清掃検定対策指導	清掃親子教室	校内日常清掃
4年度	40	41	19	15	7
3年度	30	28	15	13	—
増減	10	13	4	2	—

(3) 研修・講習会の実施

ア 障がい者清掃作業指導員研修(障がい者清掃作業指導員コース)

障がい者を雇用している又は雇用を予定している企業の清掃責任者等の養成のため、障がい者従業員への指導方法等の研修を実施した。

○開催日：令和4年10月18日(火)、19日(水)(2日間講習)

○参加数：13名

イ 障がい者清掃作業従事者研修

ビルメンテナンス業界で働く障がい者を対象に、スキルアップとモチベーションの維持向上のため、基礎的な清掃技術の研修を実施した。

(ア) よくわかる床清掃講習

○開催日：令和4年5月25日(水)

○参加数：8名

(イ) よくわかるガラス清掃講習

○開催日：令和4年6月28日(火)

○参加数：7名

(ウ) よくわかるトイレ清掃講習

○開催日：令和4年7月13日(水)

○参加数：5名

(エ) よくわかる総合清掃講習(床・ガラス・トイレ)

○開催日：令和4年8月4日(木)

○参加数：5名

ウ 研修資機材の整備

指導の充実を図るため、講習会等に使用する消耗品を購入した。

エ 研修会講師の育成等

全国アビリンピック出場選手を模範演技者として、アビリンピック課題の勉強会を実施した。

○開催日：令和4年8月22日(月)

○参加者：委員5名 出場選手1名

(4) セミナーの開催

ア 障がい者就労支援セミナー

業界における障がい者雇用促進のため、セミナーを開催した。

○開催日：令和4年7月19日(火)

○テーマ：「精神障がいのある方の採用・雇用管理オンラインセミナー」

○講 師：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京障害者職業センター

森田 萌 氏

○参加者：37名

イ 障がい者雇用の現場見学会

特別支援学校保護者・生徒を対象に、実際の清掃現場を知ってもらうため、見学会を実施した。

○開催日：令和4年8月26日（金）

○見学先：太平ビルサービス株式会社東京支店

○参加数：12名（保護者7名、生徒5名／4校）

<障がい者就労支援受託事業等>

(1) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

東京都教育庁主催の特別支援学校教員や障害者学級教員を対象とした清掃研修と、知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定へ審査員を12回派遣した。

4-3-4 品質改善事業の実施<経営研究委員会>

【令和4年度事業計画】

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

- (1) 品質管理に関する各種講習会
- (2) 品質改善フォーラム（勉強会）
- (3) その他普及啓発活動

(1) 品質管理に関する各種講習会

ア 品質管理基礎コース

ビルメンテナンス業界における品質管理の初学者を対象として実施した。

○開催日：令和4年9月13日（火）

○講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

○参加数：34名

イ 品質管理実践コース（全2回完結）

職場において品質管理手法を普及、指導する方を対象に実施した。

○開催日：第1回目 令和4年10月18日（火）

第2回目 令和4年11月15日（火）

○講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

○参加数：16名

ウ 再発防止コース（全3回完結）

ビルメンテナンス業における現場の問題点として、主に「トラブル」、「クレーム」、「労働災害」の3点が挙げられており、これらの諸問題の再発を防止するため、品質管理の手法を用いた問題解決手順を学ぶ講習会を実施した。

○開催日：第1回目 令和4年12月19日（月）

第2回目 令和5年1月19日（木）

第3回目 令和5年2月15日（水）

○講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

○参加数：20名

エ 品質管理セミナー

品質管理における指標の一つである「性能発注方式（SLA/KPI）」をテーマにセミナーを実施した。

(ア)「性能発注方式（SLA/KPI）導入は「品質管理」が解決します！」

また、この一環として、会員会社より品質管理及び労働安全に対する取組事例の発表があった。

○開催日：令和4年7月15日（金）

○講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

○発表：東京海上日動ファシリティーズ株式会社

○参加数：86名

(イ)ビルメンテナンスサービスの見える化及び導入と運用

○開催日：令和4年9月21日（水）

○講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

○参加数：23名

(2) 品質改善勉強会の開催

会員会社が抱える品質管理に関する諸問題について、専門家を交えて解決方法を検討する勉強会を開催した。

○開催実績：第1回 令和4年4月4日（月）

第2回 令和4年5月13日（金）

第3回 令和4年6月10日（金）

第4回 令和4年7月1日（金）

○参加企業：5社

(3) その他普及啓発活動

会員会社が企画する品質管理に関する社内研修等に、ビルメンテナンス業の品質管理に詳しい有識者を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響から今年度は会員企業より申込が無かった。

4-3-5 労働安全衛生の推進事業の実施＜労務管理委員会＞

【令和4年度事業計画】

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

(1) 労働安全衛生大会の開催	年1回
(2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰	年1回
(3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰	年1回
(4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰	年1回
(5) 労働安全講師の派遣	年10回

(1) 労働安全衛生大会の開催

ビルメンテナンス業の労働安全衛生の向上・啓発のため、東京労働局、中央労働災害防止協会から来賓を招き、業界の内外に「労働災害の撲滅」に取り組む宣言の場として、大会を開催した。

○開催日：令和4年10月7日（金）

○来 賓：東京労働局 労働基準部 安全課長 小嶋 三喜雄 氏

中央労働災害防止協会 専務理事 渡延 忠 氏

○講 演：安西法律事務所 宮島 朝子 氏（弁護士）

「ビルメンテナンス業における安全配慮義務と企業のリスク対策」

○参加数：73名

労働災害撲滅を啓発するため、ノベルティとして電子メモパッドを800個作成し、大会で配付した。

(2) 労働災害・無災害企業の表彰

労働安全意識の高揚を目的として、無災害記録を達成した会員について、労働安全衛生大会において表彰した。

- 15年間無災害1社 上野ビルサービス株式会社
- 7年間無災害1社 株式会社坂本商会
- 5年間無災害3社 技建開発株式会社、サンブリヂビルテクノ株式会社、東京コニックス株式会社
- 3年間無災害3社 朝日管理株式会社、トーシンファシリティーズ株式会社、株式会社ニック

(3) 労働安全衛生標語の募集及び入選者の表彰

労働安全衛生（通勤災害、健康保持増進関連を含む）に関する標語の募集を行い、選考会にて優秀作品を選出し、入選作者を労働安全衛生大会において表彰した。

- 金賞：竹谷 光平 氏（横河東亜工業株式会社）
- 銀賞：小林 友記 氏（新東産業株式会社）
仁科 りみ 氏（株式会社オリバー）
- 銅賞：岩上 輝臣 氏（東京ガスファシリティサービス株式会社）
菅野 善寿 氏（栄和建物管理株式会社）
星 由樹子 氏（東武ビルマネジメント株式会社）

(4) 災害事例・ヒヤリ・ハット報告に伴う改善事例の表彰

入選作の12作品を労働安全衛生大会において表彰した。

(5) 労働安全講師の派遣

社内の安全衛生委員会、安全大会等に労務管理委員会委員を講師として派遣しており、5社の要請に応じて派遣した。

【4 普及啓発と活用の事業】

4-4-1 広報誌の発行＜広報委員会＞

【令和4年度事業計画】

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌『ネットワーク東京』を発行する。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
- (2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
- (4) 総会・理事会・各委員会活動に関する情報等

9月を除く毎月、年11回発行した。各号について以下の特集記事を掲載した。

(1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報

- 4月号 新しい働き方「リスクリング」を考えよう
- 6月号 「カーボンニュートラル時代における省エネ」セミナーから

(2) 協会事業に関する情報

- 7月号 ビルメンテナンスフェアTOKYO2022直前特集
- 10月号 ビルメンテナンスフェアTOKYO2022実施報告
- 12月号 令和4年度 労働安全衛生大会開催

(3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報

- 5月号 「短時間労働者の社会保険適用拡大」セミナーから

11月号「性能発注方式（SLA/KPI）導入は品質管理が解決します！」セミナーから

1月号 インボイス制度導入で実務はどう変わるか

3月号 改正電子帳簿保存法の導入で実務はどう変わるか

(4) 総会・理事会・各委員会に関する情報等

8&9月号 第12回定時総会開催報告

創立60周年記念式典及び第56回優良従業員表彰式開催報告

2月号 600号発刊記念 広報誌と協会のこれまでのあゆみ

その他、理事会開催の翌月は理事会報告を掲載した。

4-4-2 社会への業界・協会PR活動の実施＜広報委員会＞

【令和4年度事業計画】

業界・協会活動を広く社会にPRする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。

協会が運営するビルメンテナンス業に特化した求人サイト「東京ビルメンお仕事さがし」のWeb広告による宣伝を実施した。

4-4-3 協会ホームページの充実等＜広報委員会＞

【令和4年度事業計画】

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会ホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

ホームページの大規模リニューアルを実施したほか、ECサイト「東京マナビル」を開設し、利便性の向上に努めた。その他、メールマガジンを定期的に年12回配信したほか、ビルメンテナンスに関する情報等の最新情報を随時配信した。

4-4-4 こども絵画コンクールの実施＜広報委員会＞

【令和4年度事業計画】

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区の応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを製作し配付する。

東京地区からの応募作品について次のとおり審査し、優秀作品を選出した。また、入選作品を掲載したカレンダーを5,000部作成し、会員等に配付した。

(1) 東京地区応募作品数：1,250点

(2) 審 査：一次審査（実施日）令和4年10月2日（日）

（審査員）都内公立小学校美術教諭4名

二次審査（実施日）令和4年10月6日（木）

（審査員）広報委員会委員等9名

(3) 審査結果：12点の優秀作品を選出し、受賞者には、表彰状と副賞を送付した。

(4) 配 付 先：会員、都内公立小学校、幼稚園及び児童館等の計3,726か所に配付した。

4-4-5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催＜ビルメンテナンスフェア実行委員会＞

【令和4年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の社会へのPRを目的に、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。
前年度は、新型コロナウイルスの感染状況を勘案して中止としたため、当年度に東京都立産業貿易センター浜松町館において代替開催する。

隔年

(1) ビルメンテナンスフェアTOKYO2022の開催

- 開催日：令和4年7月14日（木）～15日（金）
- 会場：東京都立産業貿易センター浜松町館
- 来場者：約2,500名
- 出展社：30社
- テーマ：新常態への挑戦。ビジネス勝機はここから始まる。
- 主な催事：
 - ア オープニングセレモニー（ダルマの目入れ式）
 - イ 特設ブース（サステナブル・ソリューションコーナー）
 - ウ 講演会・セミナー

講演会・セミナー詳細

テーマ	講師	内容	参加数
特別講演	スポーツアナリスト タック川本 氏	メジャーリーグ球団経営に学ぶ 経営戦略と人材育成	30名
建築物衛生管理 セミナー	建築物衛生管理委員会 調査研究小委員会委員 正田 浩三 氏	清掃の見える化 ー特に衛生管理と改善対策についてー (詳細は1-2-1 (3) 参照)	130名
労務管理 セミナー	森井ハラスメント防止 コンサルタント事務所 森井 梢江 氏	パワハラ防止法・危機管理の新局面 ～精神疾患の労災認定基準改正をふ まえて～ (詳細は5-2-1 (1) 参照)	55名
品質管理 セミナー	①坂技術士事務所 坂 康夫 氏 ②東京海上日動 ファシリティーズ株式会社 担当者	①性能発注方式（SLA/KPI）導入は 品質管理が解決します！ ②わが社の安全・品質への取組み (詳細は4-3-4 (1) 参照)	86名

※その他出展社セミナーを14社実施

エ バーチャル展示会（会期終了後2か月間）

第5 収益等その他の事業＜共益事業・収益事業＞

【1 調査及び研究の事業】

5-1-1 海外研修視察の実施＜総務委員会＞

【令和4年度事業計画】

欧州・北米等におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。隔年事業であることから本年は実施年となるが、世界的に新型コロナウイルスの感染が収束しない現状に鑑み、今年度は計画しない。

隔年

計画年度外のため、実施しなかった。

5-1-2 公的助成金等の周知＜経営研究委員会＞

【令和4年度事業計画】

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載する。

広報誌10月号に、経済産業省管轄の「事業再構築補助金」、「小規模事業者持続化補助金」、「ものづくり補助金」や厚生労働省管轄の「業務改善助成金」、「キャリアアップ助成金」「雇用調整助成金」をそれぞれ掲載し、周知した。

5-1-3 要望活動の実施＜経営研究委員会＞

【令和4年度事業計画】

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。

- (1) 総合評価制度の拡充について
- (2) 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
- (3) 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について
- (4) 障がい者雇用の促進について

東京都に対し、次のとおり要望活動を行った。

(1) 東京都財務局との意見交換会の実施

東京都へ要望書を提出するにあたり、契約担当部署と以下の通り意見交換を行った。

○実施日：令和4年8月29日（月）、令和5年1月19日（木）

○参加者：東京都財務局経理部契約調整担当課長 他

(2) 東京都知事への要望書の提出

各種団体からの東京都予算に対する知事ヒアリングに参加し、小池都知事に要望書を手交した。

○参加日：令和4年11月24日（木）

○要望項目：ア 総合評価制度の拡充について

イ 十分な予算の措置並びに最低制限価格を導入する場合の協議について

ウ 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について

エ 障害者雇用の促進について

要望の回答は、令和5年4月に都議会会派を通じて届いたが、総合評価案件における入札時期の前倒しの検討（ゼロ都債の活用）、障害者雇用促進（モデル入札案件の実施）など、要望事項への対応は着実に前進している。

【2 教育及び訓練の事業】

5-2-1 労務関係講習の実施＜労務管理委員会＞

【令和4年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決のため、講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。

年2回

労務管理技術の向上のために、最新の法改正や雇用情勢への対応を目指したセミナー等を実施した。

(1) パワハラ防止法・危機管理の新局面セミナー

～精神疾患の労災認定基準改正をふまえて～

○開催日：令和4年7月14日（木）

○講師：森井ハラスメント防止コンサルタント事務所 森井 梢江 氏（協会委員）

○参加数：55名

(2) 時間外労働の割増賃金率引き上げオンラインセミナー

○開催日：令和5年3月27日（月）※オンライン配信

○講師：森井労働法務事務所 森井 博子 氏（特定社会保険労務士、協会理事）

○参加数：40名

5-2-2 労務参考図書の作成＜労務管理委員会＞

【令和4年度事業計画】

業界の共通課題や労務管理業務に関連したハンドブック・リーフレット等を作成する。

時間外労働の割増賃金率引き上げについて、わかりやすいQ&A形式の解説リーフレット『ビルメンテナンスの現場で知ったく中小企業の割増賃金率引き上げ』（A4判12ページ）を1,500部作成した。

5-2-3 経営研究セミナーの実施＜経営研究委員会＞

【令和4年度事業計画】

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

法改正により本格的な運用が開始する2つの制度について以下のとおりセミナーを実施した。

○開催日：令和4年11月11日（金）※オンライン併用

○テーマ：インボイス制度・改正電子帳簿保存法セミナー

～各制度の解説と対応サービス紹介～

○講師：税理士 白井 一馬 氏

株式会社オーピックビジネスコンサルタント 竹内 伸一郎 氏

○参加数：95名（会場15名、配信80名）

5-2-4 法改正及び関係資料の送付＜労務管理委員会＞

【令和4年度事業計画】

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

労務管理業務に関連した情報を会員に周知した。

【3 育成の事業】

5-3-1 賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

【令和4年度事業計画】

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作成し、周知する。
4～5年ごとに作成しているため、今年度は計画しない。

計画年度外のため、実施しなかった。

5-3-2 業界概括調査の実施＜経営研究委員会＞

【令和4年度事業計画】

都内ビルメンテナンス会社の動向等調査を行い、今後の協会事業の参考にする。4～5年ごとに調査しているため、今年度は計画しない。

計画年度外のため、実施しなかった。

【4 普及啓発と活用の事業】

5-4-1 各種広報の実施＜広報委員会ほか＞

【令和4年度事業計画】

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。その他、DMの送付等により入会を促進する。

定期便を毎月2回発送し、会員に対して情報の周知を行ったほか、非会員の都内ビルメンテナンス企業763社に対して入会促進DMを送付した。

【5 その他目的達成に必要な事業】

5-5-1 文化スポーツ親睦事業の実施＜厚生委員会＞

【令和4年度事業計画】

会員従業員の健全な心身の鍛錬に資し、相互の同好者により親睦を図るために、新型コロナの感染状況を見ながら、以下の事業を実施する。

(1) 野球大会	年1回
(2) ゴルフ大会	年2回
(3) ボウリング大会	年1回
(4) 東京都交響楽団演奏会招待	年4回
(5) 都立動物園等招待	年1回
(6) 観劇観覧補助 縮小	年1回

次のとおり実施した。

(1) 野球大会（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業を中止）

(2) ゴルフ大会

ア 第205回（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業を中止）

イ 第206回

○開催日：令和4年11月9日（水）

○会 場：茨城ゴルフ倶楽部 西コース（茨城県つくばみらい市）

○参加数：24名

(3) 第6回ボウリング大会

○開催日：令和4年11月18日（金）

○会 場：サンスクエアボウル（北区）

○参加数：28名

(4) 東京都交響楽団演奏会特別招待

	第58回	第59回	第60回	第61回
開催日	令和4年 6月13日（月）	令和4年 10月24日（月）	令和4年 12月24日（土）	令和5年 2月19日（日）
会 場	東京文化会館	東京文化会館	東京芸術劇場 コンサートホール	東京芸術劇場 コンサートホール
招待数	15組30名	15組30名	10組20名	10組20名

(5) 都立動物園等招待

招待園	招待者数
上 野 動 物 園	100名
多摩動物公園	30名
葛西臨海水族園	60名

(6) 観劇観覧補助

○開催日：令和5年2月12日（日）

○会 場：JR東日本四季劇場〔秋〕（港区）

○演 目：ミュージカル「バケモノの子」

○参加数：15組30名

5-5-2 防災対策の実施＜財務委員会＞

【令和4年度事業計画】

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

震災等に対処するため、館内の役職員・受講者等を対象に、水・食糧・毛布・非常用トイレ袋等を備蓄するとともに、賞味期限の近い備蓄食料の入れ替えを行った。なお、賞味期限が近い備蓄食料については、会館防災訓練参加者等に配付した。

○備蓄量：100名分（3日分）

5-5-3 ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施＜財務委員会＞

【令和4年度事業計画】

- (1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。
- (2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進
広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。
- (3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営
次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。
 - ア 会館管理連絡会（当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換
 - イ 保守委託契約に基づく適正な管理
 - ウ 長期修繕計画に基づく修繕積立及び実施
 - エ 会館維持に必要なその他修繕等の実施
 - オ 来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

- (1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に継続して賃貸した。
- (2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進
会館会議室の利用促進を図るために、会館会議室・研修室利用に関する情報を協会ホームページ、『ネットワーク東京』（掲載回数1回）、『会員名簿』に掲載した。

会議室・研修室利用状況

年 度	地下1階	2階	3階	4階
4年度	58.5%	64.8%	65.1%	44.0%
3年度	47.3%	54.7%	56.4%	43.2%
差	11.2ポイント	10.1ポイント	8.7ポイント	0.8ポイント

※利用率の算出方法（日曜・祝日・会館休業日を除外した年間の実利用日数）

- (3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営
テナント各社と会館管理に関する情報交換を行うと共に、管理委託契約に基づく適正な会館維持管理に必要な修繕及び積立、また来館者に対する案内板設置等を次のとおり実施した。
 - ア 中期修繕計画に基づく修繕
各種改修工事（1階女子更衣室・給湯室内装、1階・4階会議室・共用部内装、地下1階トイレ、2階洗濯室）、各種更新工事（2階音響機器）、研修室机・イス更新
 - イ その他の修繕、補修等
館内通信設備、その他小口修繕工事
 - ウ ビルメンテナンス会館の案内板の設置
JR及び東京メトロ 西日暮里駅、並びに会館最寄りの電柱 計4カ所

5-5-4 広聴活動等の実施＜広報委員会＞

【令和4年度事業計画】

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

ビルメンテナンスフェアTOKYO2022の来場者に対するアンケートを実施し、広報誌『ネットワーク東京10月号』にアンケート結果を掲載した。

5-5-5 新年賀詞交歓会の開催＜総務委員会＞

【令和4年度事業計画】

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

新年賀詞交歓会を開催し会員等の交流・親睦を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参加者数の制限等を行った。

○開催日：令和5年1月16日（月）

○会 場：ハイアットリージェンシー東京

○参加数：195名

5-5-6 表彰事業の実施＜総務委員会＞

【令和4年度事業計画】

次の表彰を実施する。

(1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から1社5名以内で推薦を受け、表彰を行う。

イ 永年勤続者表彰

協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰する。

ウ 慶祝行事としてのお祝い品

還暦を迎えた会員代表者（1名）等に記念品を贈呈し、慶祝する。

(2) 叙勲・褒章・表彰等に関する推薦

叙勲・褒章及び東京都功労者表彰等について、受章候補者及び被表彰候補者を推薦する。

(1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

会員から優秀な従業員について1社5名の範囲で推薦を受け、「第56回優良従業員表彰式」を行った。なお、式典は創立60周年記念式典と併催し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、座席の間隔を空ける配置とした。

○開催日：令和4年6月20日（月）

○会 場：東京国際フォーラム ホールC

○被表彰者数：757名（178社）

イ 永年勤続者表彰

役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者の表彰を行った。（被表彰者14名）

ウ 慶祝行事としてのお祝い品

還暦を迎えた会員代表者に記念品を贈呈した。（対象者6名）

(2) 国・都・他団体の各表彰への推薦

協会等推薦により次の方が表彰を受けた。

(敬称略)

表彰名	氏 名
瑞宝単光章（技能検定功労）	正田 浩三
藍綬褒章（生活衛生功労）	佐々木浩二
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	伊藤 聖子
緑十字賞	高梨 義博
公益財団法人日本建築衛生管理教育センター会長表彰	中川 朋之

5-5-7 役員・委員の集い＜総務委員会＞

【令和4年度事業計画】

今後の協会運営を円滑に進めるために、役員及び委員を対象として懇親を図るイベントを開催する。
今年度は改選の年に当たらないため、計画しない。

隔年

計画年度外のため、実施しなかった。

5-5-8 福利厚生事業の実施＜総務委員会＞

【令和4年度事業計画】

次の団体扱い保険等に参加できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

(1) 賠償責任保険

グループ傷害保険（労災保険上乘せ）

(2) その他（全国協会取扱い）

一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度

団体扱い保険等への加入状況は次のとおりである。

なお、グループ傷害保険については、令和4年9月より公益社団法人全国ビルメンテナンス協会の同制度に移行した。

各種保険の加入状況

区 分	加入状況
生命災害共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償責任保険、災害補償制度、賠償責任補償制度	62件

5-5-9 名簿等の作成＜総務委員会＞

【令和4年度事業計画】

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成する。

会社名、所在地等を掲載した『会員名簿』を作成し、会員等に配付した。

5-5-10 役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施＜役員立候補者資格等審査委員会＞

【令和4年度事業計画】

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

令和5・6年度役員立候補者の資格審査等に係る準備を実施した。

5-5-11 協会周年事業＜60周年記念事業実行委員会＞

【令和4年度事業計画】

協会創立60周年を迎え、周年事業として以下の諸事業を行う。

(1) 60周年誌の編纂・発行

60周年誌の編纂にあたり、必要な資料を収集し、執筆・編集作業を行う。

(2) 記念式典等の実施

創立60周年を記念し、式典及び祝賀会を実施する。

(1) 60周年誌の編纂・発行

『公益社団法人東京ビルメンテナンス協会60年史』を1,000部発行し、会員企業や委員、関連団体等に配付した。

(2) 記念式典等の実施

協会創立60周年を記念し、「創立60周年記念式典」及び「記念祝賀会」を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参加者数の制限等を行った。

ア 創立60周年記念式典（第56回優良従業員表彰式と併催）

○開催日：令和4年6月20日（月）

○会場：東京国際フォーラム ホールC

○主な来賓：東京都知事 小池 百合子 氏

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長 橋本 聖子 氏

東京都福祉保健局健康危機管理担当局長 佐藤 智秀 氏

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会会長 一戸 隆男 氏

○出席者数：566名

イ 創立60周年記念祝賀会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、着席式として実施した。

○開催日：令和4年6月20日（月）

○会場：東京會館 3階ロース

○出席者数：248名

(3) 60周年記念式典における表彰・感謝状（東京都感謝状、協会表彰）

記念式典において、該当者に対し、記念品等を贈呈し表彰を行った。

被表彰者等数：東京都知事感謝状 12名

東京都福祉保健局健康危機管理担当局長感謝状 1名

協会功労役員等表彰 3名

協会永年会員等表彰 399社

(4) 記念品の配付

全会員に対して、記念品（羊羹）を送付した。

Ⅲ 本会の目的を達成するために必要な会議の開催

本会の目的を達成するために必要な会議を次のとおり実施した。

1 総会・理事会

(1) 総会

第12回定時総会 開催日：令和4年6月2日（木）、於：ビルメンテナンス会館

以下の議案が提案され、原案通り承認された。

第1号議案 令和3年度 事業報告承認の件

第2号議案 令和3年度 決算承認の件

－監査報告－

第3号議案 諸規程等の一部改正の件

第4号議案 令和4・5年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件

(2) 理事会

年間合計7回開催した。主な審議内容は次のとおりである。

回 数	開 催 日 等	審 議 内 容
第120回	令和4年4月19日（火） （書面同意）	1）理事職務の継続について 原案通り承認
第121回	令和4年5月10日（火）	1）入会の承認について 2）継続入会の承認について 3）令和3年度 事業報告について 4）令和3年度 決算について 5）永年勤続者表彰候補者について 6）60周年記念式典表彰候補者等について 原案通り承認
第122回	令和4年7月5日（火）	1）理事職務の継続について 2）入会の承認について 3）委員会委員の追加選任について 4）令和5年度 東京都予算要望 ビルメンテナンス業関係施策について 原案通り承認
第123回	令和4年9月6日（火）	1）入会の承認について 2）委員会委員の追加選任について 原案通り承認
第124回	令和4年11月1日（火）	1）入会の承認について 2）継続入会の承認について 3）令和5年度 予算編成方針について 4）諸規程の改正について 5）委員会委員の追加選任について 原案通り承認
第125回	令和5年1月16日（月）	1）継続入会の承認について 2）諸規程の改正について 原案通り承認
第126回	令和5年3月7日（火）	1）入会の承認について 2）継続入会の承認について 3）令和5年度 事業計画について 4）令和5年度 予算について 5）令和5年度 資金調達及び設備投資の見込みについて 6）第13回定時総会の招集について 7）委員会委員の追加選任について 原案通り承認

2 三役会・委員会等

会 議 名	開催回数	開 催 日
1 三役会	11回	4/5、5/10、6/7、7/5、9/6、10/4、11/1、12/6、1/16、2/7、3/7
2 総務委員会	11回	4/21、5/25、6/24、8/23、9/22、10/18、11/22、12/15、1/26、2/27、3/28
3 財務委員会	3回	4/19、10/24、1/26
4 労務管理委員会 (ア) 労働条件小委員会 (イ) 労災収支改善小委員会	2回 6回 10回	7/19、12/15 5/12、8/9、10/12、11/9、1/12、3/13 5/26、6/22、7/27、8/24、9/27、10/26、11/24、1/27、2/21、3/23
5 厚生委員会	2回	7/20、12/9
6 経営研究委員会	1回	12/14
7 広報委員会	6回	4/8、6/8、9/7、10/6、11/8、12/6
8 建築物衛生管理委員会 (ア) 教育研修小委員会 (イ) 調査研究小委員会 (ウ) 貯水槽管理専門委員会	1回 0回 8回 0回	12/15 4/22、5/24、6/24、7/27、8/31、10/18、11/28、2/2
9 警備防災委員会 (ア) 調査研究小委員会 (イ) 研修企画小委員会 (ウ) 教育研修小委員会	1回 2回 2回 1回	11/29 7/4、11/7 6/6、11/16 11/24
10 建築物施設保全委員会 (ア) 技術専門委員会 (イ) 品質向上専門委員会 (ウ) 教育研修専門委員会	5回 6回 8回 6回	5/18、7/26、9/5、12/9、3/14 5/16、7/11、8/23、11/25、1/20、3/6 4/13、6/10、7/19、8/31、9/26、11/2、1/18、2/13 5/30、8/5、9/22、10/20、12/26、3/1
11 障がい者等自立支援委員会	1回	11/17
12 役員立候補者資格等審査委員会	1回	1/23
13 倫理委員会	0回	
14 60周年記念実行委員会 記念誌制作分科会	1回	4/8
15 ビルメンテナンスフェア 実行委員会	2回	4/27、8/29
16 監査	2回	4/25、10/25
17 東京地区選出全協代議員会議	1回	7/12
合 計	100回	

(参考) 東京地区本部に係る事業等の実績 (令和4年度)

1 他地区本部との合同研修会の開催

東京地区本部と関東甲信越地区本部の合同研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から今年度も中止とした。

第2号議案

令和4年度 決算承認の件

令和4年度 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位 円

科 目	A 令和4年度予算額	B 令和4年度決算額	C 令和3年度決算額	予算差異 A－B	増 減 B－C
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
会費収益					
正会員会費	162,180,000	163,078,000	142,156,000	△ 898,000	20,922,000
賛助会員会費	12,060,000	12,435,000	10,695,000	△ 375,000	1,740,000
会費収益 計	174,240,000	175,513,000	152,851,000	△ 1,273,000	22,662,000
入会金収益					
正会員入会金	1,300,000	1,100,000	1,100,000	200,000	0
賛助会員入会金	240,000	80,000	400,000	160,000	△ 320,000
入会金収益 計	1,540,000	1,180,000	1,500,000	360,000	△ 320,000
事業収益					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益					
資料販売収益	1,930,000	1,803,340	1,342,484	126,660	460,856
研修事業収益	7,788,000	7,058,440	4,521,711	729,560	2,536,729
その他の収益	38,000	48,550	387,800	△ 10,550	△ 339,250
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益 計	9,756,000	8,910,330	6,251,995	845,670	2,658,335
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益					
資料販売収益	1,348,000	1,509,970	831,457	△ 161,970	678,513
研修事業収益	10,916,000	7,367,580	6,006,000	3,548,420	1,361,580
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益 計	12,264,000	8,877,550	6,837,457	3,386,450	2,040,093
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益					
資料販売収益	5,390,000	6,621,065	5,074,257	△ 1,231,065	1,546,808
研修事業収益	12,531,000	9,476,500	5,973,000	3,054,500	3,503,500
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益 計	17,921,000	16,097,565	11,047,257	1,823,435	5,050,308
④普及啓発・活用の事業収益					
資料販売収益	116,000	209,550	309,342	△ 93,550	△ 99,792
研修事業収益	1,744,000	1,171,600	791,000	572,400	380,600
広報誌等広告料収益	3,521,000	3,536,500	3,628,990	△ 15,500	△ 92,490
ビルメンテナンスフェア出展料収益	16,970,000	16,790,000	0	180,000	16,790,000
その他の収益	50,000	35,300	43,300	14,700	△ 8,000
④普及啓発・活用の事業収益 計	22,401,000	21,742,950	4,772,632	658,050	16,970,318
⑤収益等その他の事業収益					
資料販売収益	0	43,428	72,424	△ 43,428	△ 28,996
文化スポーツ親睦事業収益	2,286,000	410,500	66,000	1,875,500	344,500
新年賀詞交歓会収益	3,300,000	1,780,000	485,000	1,520,000	1,295,000
家賃収益	32,009,000	32,241,763	32,008,718	△ 232,763	233,045
共益費収益	8,088,000	9,061,756	8,251,128	△ 973,756	810,628
事務受託収益	8,344,000	7,338,392	7,301,692	1,005,608	36,700
保険手数料収益	3,970,000	3,856,806	3,933,586	113,194	△ 76,780
会議室収益	12,062,000	13,906,772	13,754,805	△ 1,844,772	151,967
その他の収益	100,000	106,637	108,883	△ 6,637	△ 2,246
⑤収益等その他の事業収益 計	70,159,000	68,746,054	65,982,236	1,412,946	2,763,818
事業収益 計 ①+②+③+④+⑤	132,501,000	124,374,449	94,891,577	8,126,551	29,482,872

単位 円

科 目	A 令和4年度予算額	B 令和4年度決算額	C 令和3年度決算額	予算差異 A－B	増 減 B－C
雑収益					
受取利息	32,000	6,560	6,319	25,440	241
雑収益	130,000	181,010	27,520,157	△ 51,010	△ 27,339,147
雑収益 計	162,000	187,570	27,526,476	△ 25,570	△ 27,338,906
(1) 経常収益 計	308,443,000	301,255,019	276,769,053	7,187,981	24,485,966
(2) 経常費用					
事業費					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費					
(1) 調査及び研究の事業費					
ア 調査研究	1,900,000	1,640,250	1,503,769	259,750	136,481
(1) 調査及び研究の事業費 計	1,900,000	1,640,250	1,503,769	259,750	136,481
(2) 教育及び訓練の事業費					
ア 研修・講習会	7,392,000	6,726,200	6,728,602	665,800	△ 2,402
イ 研修資機材整備	900,000	811,246	316,641	88,754	494,605
ウ 研修会講師育成等	1,220,000	1,173,795	56,584	46,205	1,117,211
エ テキスト等作成	4,085,000	3,629,192	4,318,364	455,808	△ 689,172
(2) 教育及び訓練の事業費 計	13,597,000	12,340,433	11,420,191	1,256,567	920,242
(3) その他目的達成に必要な事業費					
ア 建築物衛生管理委員会	1,145,000	704,877	560,667	440,123	144,210
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	1,145,000	704,877	560,667	440,123	144,210
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費 計	16,642,000	14,685,560	13,484,627	1,956,440	1,200,933
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費					
(1) 調査及び研究の事業費					
ア 調査研究	47,000	45,793	51,800	1,207	△ 6,007
イ 見学会	47,000	45,535	0	1,465	45,535
(1) 調査及び研究の事業費 計	94,000	91,328	51,800	2,672	39,528
(2) 教育及び訓練の事業費					
ア 警備業務教育	8,335,000	8,178,977	7,242,857	156,023	936,120
イ 研修資機材整備	400,000	361,611	245,569	38,389	116,042
ウ テキスト等作成	1,500,000	3,175,126	1,079,865	△ 1,675,126	2,095,261
(2) 教育及び訓練の事業費 計	10,235,000	11,715,714	8,568,291	△ 1,480,714	3,147,423
(3) 普及啓発と活用の事業費					
ア 地域安全運動防犯キャンペーン	27,000	0	0	27,000	0
(3) 普及啓発と活用の事業費 計	27,000	0	0	27,000	0
(4) その他目的達成に必要な事業費					
ア 警備防災委員会	1,211,000	551,445	463,373	659,555	88,072
(4) その他目的達成に必要な事業費 計	1,211,000	551,445	463,373	659,555	88,072
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費 計	11,567,000	12,358,487	9,083,464	△ 791,487	3,275,023
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費					
(1) 調査及び研究の事業費					
ア 調査研究	600,000	648,816	788,382	△ 48,816	△ 139,566
イ 見学会	64,000	65,548	68,450	△ 1,548	△ 2,902
ウ 他地区協会情報交換会	807,000	351,736	0	455,264	351,736
(1) 調査及び研究の事業費 計	1,471,000	1,066,100	856,832	404,900	209,268
(2) 教育及び訓練の事業費					
ア 研修・講習会	6,993,000	6,725,253	5,193,819	267,747	1,531,434
イ セミナー	362,000	253,410	72,858	108,590	180,552

単位 円

科 目	A 令和4年度予算額	B 令和4年度決算額	C 令和3年度決算額	予算差異 A－B	増 減 B－C
ウ 研修資機材整備	2,502,000	1,852,506	1,415,831	649,494	436,675
エ テキスト等作成	5,600,000	6,013,784	2,143,348	△ 413,784	3,870,436
オ 研修会講師育成等	64,000	0	0	64,000	0
(2) 教育及び訓練の事業費 計	15,521,000	14,844,953	8,825,856	676,047	6,019,097
(3) その他目的達成に必要な事業費					
ア 建築物施設保全委員会	1,955,000	1,410,257	716,072	544,743	694,185
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	1,955,000	1,410,257	716,072	544,743	694,185
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費 計	18,947,000	17,321,310	10,398,760	1,625,690	6,922,550
④普及啓発・活用の事業費					
(1) 教育及び訓練の事業費					
ア 労働安全衛生講習	1,938,000	1,645,958	1,593,468	292,042	52,490
イ テキスト等作成	0	0	718,753	0	△ 718,753
ウ 研修会講師の確保養成等	400,000	498,370	468,358	△ 98,370	30,012
エ 研修資機材整備	147,000	146,448	155,304	552	△ 8,856
(1) 教育及び訓練の事業費 計	2,485,000	2,290,776	2,935,883	194,224	△ 645,107
(2) 育成の事業費					
ア 相談事業	176,000	96,550	120,862	79,450	△ 24,312
イ 採用等支援事業	4,000,000	3,960,000	1,558,920	40,000	2,401,080
ウ 障がい者等自立支援単独事業	6,884,000	4,648,470	4,496,632	2,235,530	151,838
エ 障がい者等自立支援受託事業	116,000	0	28,480	116,000	△ 28,480
オ 品質改善事業	1,682,000	1,587,598	1,512,942	94,402	74,656
カ 労働安全衛生推進事業	2,125,000	1,452,111	1,919,238	672,889	△ 467,127
(2) 育成の事業費 計	14,983,000	11,744,729	9,637,074	3,238,271	2,107,655
(3) 普及啓発と活用の事業費					
ア 広報誌発行	9,500,000	9,660,353	10,159,402	△ 160,353	△ 499,049
イ 各種広報	5,860,000	5,768,511	6,381,100	91,489	△ 612,589
ウ「協会ホームページ」の充実等	4,278,000	4,887,661	2,958,268	△ 609,661	1,929,393
エ こども絵画コンクール	421,000	409,768	409,768	11,232	0
オ ビルメンテナンスフェア事業	27,067,000	32,285,578	2,078,103	△ 5,218,578	30,207,475
(3) 普及啓発と活用の事業費 計	47,126,000	53,011,871	21,986,641	△ 5,885,871	31,025,230
(4) その他目的達成に必要な事業費					
ア 労務管理委員会（労働安全衛生）	1,195,000	885,154	538,452	309,846	346,702
イ 広報委員会	402,000	179,658	156,458	222,342	23,200
ウ 障がい者等自立支援委員会	1,080,000	449,430	477,989	630,570	△ 28,559
(4) その他目的達成に必要な事業費 計	2,677,000	1,514,242	1,172,899	1,162,758	341,343
④普及啓発・活用の事業費 計	67,271,000	68,561,618	35,732,497	△ 1,290,618	32,829,121
⑤収益等その他の事業費					
(1) 調査及び研究の事業費					
ア 調査研究	720,000	707,932	0	12,068	707,932
イ 海外研修視察	400,000	1,094,965	0	△ 694,965	1,094,965
ウ 公的助成金等周知	60,000	44,092	35,274	15,908	8,818
エ 要望活動	104,000	136,916	202,978	△ 32,916	△ 66,062
(1) 調査及び訓練費 計	1,284,000	1,983,905	238,252	△ 699,905	1,745,653
(2) 教育及び訓練の事業費					
ア 労務関係講習会	389,000	47,470	576,315	341,530	△ 528,845
イ テキスト等作成	617,000	615,316	388,320	1,684	226,996
ウ 経営研究セミナー	242,000	225,157	0	16,843	225,157

単位 円

科 目	A 令和4年度予算額	B 令和4年度決算額	C 令和3年度決算額	予算差異 A－B	増 減 B－C
(2) 教育及び研究の事業 計	1,248,000	887,943	964,635	360,057	△ 76,692
(3) 育成の事業費					
ア 契約状況周知事業	0	0	66,000	0	△ 66,000
(3) 育成の事業費 計	0	0	66,000	0	△ 66,000
(4) 普及啓発と活用の事業費					
ア 各種広報	596,000	525,800	410,850	70,200	114,950
(4) 普及啓発と活用の事業費 計	596,000	525,800	410,850	70,200	114,950
(5) その他目的達成に必要な事業費					
ア 文化スポーツ親睦事業	3,513,000	1,242,718	630,240	2,270,282	612,478
イ 防災対策	185,000	335,256	419,275	△ 150,256	△ 84,019
ウ ビルメンテナンス会館管理運営事業	79,400,000	56,462,984	56,317,481	22,937,016	145,503
エ 新年賀詞交歓会	6,490,000	2,819,518	1,863,280	3,670,482	956,238
オ 表彰	9,355,000	10,333,307	6,251,701	△ 978,307	4,081,606
カ オリンピック事業報告会等の実施	0	0	1,411,263	0	△ 1,411,263
キ 名簿等作成	339,000	394,680	338,580	△ 55,680	56,100
ク 協会周年事業	24,207,000	20,147,201	357,236	4,059,799	19,789,965
ケ 倫理委員会	8,000	0	0	8,000	0
コ 労務管理委員会（労務管理）	618,000	306,568	422,100	311,432	△ 115,532
サ 厚生委員会	225,000	128,554	83,838	96,446	44,716
シ 経営研究委員会	274,000	198,316	231,896	75,684	△ 33,580
ス 関係行政機関・関係団体との連絡	589,000	402,122	228,057	186,878	174,065
(5) その他目的達成に必要な事業費 計	125,203,000	92,771,224	68,554,947	32,431,776	24,216,277
⑤収益等その他の事業費 計	128,331,000	96,168,872	70,234,684	32,162,128	25,934,188
事業費 計 ①＋②＋③＋④＋⑤	242,758,000	209,095,847	138,934,032	33,662,153	70,161,815
管理費					
①役員報酬	9,112,000	9,052,000	7,980,857	60,000	1,071,143
②給料手当	79,933,000	72,606,926	71,858,109	7,326,074	748,817
③退職給付費	6,744,500	4,734,000	4,731,000	2,010,500	3,000
④福利厚生費	10,736,000	12,413,869	11,947,194	△ 1,677,869	466,675
⑤職員研修費	300,000	220,500	311,420	79,500	△ 90,920
⑥総会開催費	4,500,000	2,538,125	1,385,221	1,961,875	1,152,904
⑦会議費	1,431,000	1,012,058	1,271,544	418,942	△ 259,486
⑧旅費交通費	300,000	114,202	120,187	185,798	△ 5,985
⑨通信運搬費	8,508,000	10,268,008	9,297,835	△ 1,760,008	970,173
⑩渉外費	545,000	204,840	32,900	340,160	171,940
⑪減価償却費	17,422,827	21,701,213	17,861,493	△ 4,278,386	3,839,720
⑫消耗品費	2,005,000	2,241,541	4,206,408	△ 236,541	△ 1,964,867
⑬図書費	152,000	133,080	142,286	18,920	△ 9,206
⑭印刷製本費	1,541,000	2,125,270	2,068,045	△ 584,270	57,225
⑮諸謝金	4,034,000	3,655,620	3,671,663	378,380	△ 16,043
⑯租税公課	13,000,000	11,216,800	13,866,800	1,783,200	△ 2,650,000
⑰慶弔費	200,000	92,000	165,000	108,000	△ 73,000
⑱諸会費	232,000	232,000	232,000	0	0
⑲雑費	2,474,000	2,825,448	2,782,927	△ 351,448	42,521
管理費 計	163,170,327	157,387,500	153,932,889	5,782,827	3,454,611
(2) 経常費用 計	405,928,327	366,483,347	292,866,921	39,444,980	73,616,426
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 97,485,327	△ 65,228,328	△ 16,097,868	△ 32,256,999	△ 49,130,460

単位 円

科 目	A 令和4年度予算額	B 令和4年度決算額	C 令和3年度決算額	予算差異 A－B	増 減 B－C
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	6	30,742	△ 6	△ 30,736
経常外費用 計	0	6	30,742	△ 6	△ 30,736
当期経常外増減額	0	△ 6	△ 30,742	6	30,736
当期一般正味財産増減額	△ 97,485,327	△ 65,228,334	△ 16,128,610	△ 32,256,993	△ 49,099,724
租税公課（法人税・都民税等）	5,000,000	6,336,600	3,526,500	△ 1,336,600	2,810,100
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 102,485,327	△ 71,564,934	△ 19,655,110	△ 30,920,393	△ 51,909,824
一般正味財産期首残高	1,016,638,615	1,101,983,942	1,121,639,052	△ 85,345,327	△ 19,655,110
一般正味財産期末残高	914,153,288	1,030,419,008	1,101,983,942	△ 116,265,720	△ 71,564,934
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	914,153,288	1,030,419,008	1,101,983,942	△ 116,265,720	△ 71,564,934

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

単位 円

科 目	令和4年度	令和3年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	93,104,682	164,927,401	△ 71,822,719
未収会費	161,000	205,000	△ 44,000
棚卸資産	7,806,970	10,730,340	△ 2,923,370
未収金	2,567,320	2,293,548	273,772
前払金	1,206,050	3,063,530	△ 1,857,480
流動資産合計	104,846,022	181,219,819	△ 76,373,797
2 固定資産			
土地	483,000,000	483,000,000	0
建物	964,164,924	949,752,724	14,412,200
什器備品	82,946,624	74,883,649	8,062,975
減価償却累計額	△ 762,284,189	△ 746,242,295	△ 16,041,894
退職給与引当預金	37,717,000	32,983,000	4,734,000
長期修繕積立預金	106,185,594	113,873,552	△ 7,687,958
地震対策積立預金	79,000,000	79,000,000	0
受入敷金引当預金	29,098,836	29,098,836	0
固定資産合計	1,019,828,789	1,016,349,466	3,479,323
資産合計	1,124,674,811	1,197,569,285	△ 72,894,474
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,477,500	15,742,120	△ 8,264,620
前受金	6,485,280	3,289,715	3,195,565
預り金	13,477,187	14,471,672	△ 994,485
流動負債合計	27,439,967	33,503,507	△ 6,063,540
2 固定負債			
退職給与引当金	37,717,000	32,983,000	4,734,000
受入敷金	29,098,836	29,098,836	0
固定負債合計	66,815,836	62,081,836	4,734,000
負債合計	94,255,803	95,585,343	△ 1,329,540
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,030,419,008	1,101,983,942	△ 71,564,934
正味財産合計	1,030,419,008	1,101,983,942	△ 71,564,934
負債及び正味財産合計	1,124,674,811	1,197,569,285	△ 72,894,474

財産目録

令和5年3月31日現在

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管	運転資金として	200,730
当座預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	4,816,788
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	7,955,830
	三菱UFJ銀行四谷支店	運転資金として	7,297,383
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	2,621,781
普通預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	7,616,255
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	53,536,840
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	987,258
定期預金	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	7,998,570
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	0
振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	73,247
		〈現金・預金 計〉	93,104,682
未収会費・入会金	ファーストビルサービス(株)	正会員会費3月分・入会金	116,000
	ユアマイスター(株)	正会員会費1月から3月分	45,000
		〈未収会費 計〉	161,000
棚卸資産	協会発行テキスト14種	公1.公2.公3.公4.共益事業の出版事業の在庫	7,806,970
		〈棚卸資産 計〉	7,806,970
未収金	会員会社12社・非会員会社1社	資料販売収益	1,271,402
	共栄火災海上保険(株)	保険料差額返金	27,798
	令和4年度未収消費税	協会事業賦課消費税等	310,200
	会員会社2社	広告収益	198,000
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会ほか1団体	収益事業の家賃等	759,920
		〈未収金 計〉	2,567,320
前払金	セコム(株)	AEDレンタル料	19,800
	東京国際フォーラム	5年度優良従業員表彰式等	680,000
	共栄火災海上保険(株)	講師等損害保険料	506,250
		〈前払金 計〉	1,206,050
流動資産合計			104,846,022

単位 円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(固定資産)				
土	地	会館建設敷地 1,073㎡ 所在地 荒川区西日暮里五丁目 12番5号外	共用財産である。公益目的事業・ 収益事業・共益事業及び管理業 務に使用する土地で、うち公益 目的使用56.7%、公益目的以外 使用43.3%	483,000,000
			〈土地 計〉	483,000,000
			公益目的使用	273,861,000
建	物	ビルメンテナンス会館 床面積3,125.58㎡ 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上5階 搭屋1階	共用財産である。公益目的事業・ 収益事業・共益事業及び管理業 務に使用する建物で、うち公益 目的使用56.7%、公益目的以外 使用43.3%	209,139,000
			〈建物 計〉	964,164,924
			公益目的使用	546,681,512
什	器	書庫室移動ラック	公益目的以外使用	417,483,412
			公益目的使用60%、公益目的以 外使用40%	1,180,000
			以下すべて共用財産である。公益 目的事業・収益事業・共益事業及 び管理業務に使用する什器備品 で、うち公益目的使用56.7%、 公益目的以外使用43.3%	9,707,500
備	品	研修室AV機器		4,935,000
		研修用受変電設備		4,016,100
		研修用モニター4台		3,740,000
		二酸化炭素消火設備模擬パネル		3,520,000
		地下ドライエリア雨避けオーニング		2,623,005
		火災報知器訓練設備		2,396,304
		4階研修室マイクシステム		1,894,545
		セキュリティシステムデモパネル		1,240,920
		研修室プロジェクター2台		1,157,790
		巡回指導用機材		1,015,200
		低圧電気研修会モーター制御機材		964,440
		3階研修室マイクシステム		938,520
		防犯カメラ		823,410
		放送用設備		712,910
		研修用トイレ便器		615,600
		設備研修用自動火災報知機		552,744
		研修用ポンプ4台		485,100
		訓練用消火栓		480,087
		ロボットクリーナー3台		418,000
		立脚体温計		412,500
		喫煙室用スモークダッシュ		314,600
		防犯カメラレコーダー		314,258
		研修機材用ポンプ		313,200
		トイレ清掃講習用トイレ式		280,800
		4階会議室マイクラック		275,400
		清掃研修用バフingマシンクリーナー		274,800
		イラスト用パソコン		250,000
		双子投入金庫		205,200
		訓練用消火栓鉄箱		198,000
		経理用ノートパソコン		166,100
		デスクトップパソコン		

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
	研修室マイクラック		162,750
	会館用プロジェクター		150,880
	設備研修用サーモグラフィック		131,250
	研修用誘導円盤継電器		129,675
	その他什器備品		35,950,036
		〈什器備品 計〉	82,946,624
		公益目的使用	47,069,676
		公益目的以外使用	35,876,948
減価償却累計額	建物		700,540,962
	什器備品		61,743,227
		〈減価償却累計額 計〉	762,284,189
		公益目的使用	432,215,135
		公益目的以外使用	330,069,054
退職給与引当預金	三井住友銀行日暮里支店定期預金	事務局職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	37,717,000
		〈退職給与引当預金 計〉	37,717,000
長期修繕積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する資産の修繕費用の積立金として管理している。うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	40,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		66,185,594
		〈長期修繕積立預金 計〉	106,185,594
		公益目的使用	60,207,232
		公益目的以外使用	45,978,362
地震対策積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	地震災害被害に備えるための積立金として管理している。うち公益目的使用100%	25,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		54,000,000
		〈地震対策積立預金 計〉	79,000,000
		公益目的使用	44,793,000
		公益目的以外使用	34,207,000
受入敷金引当預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	会館4階の一部、会館5階分の賃貸に対する敷金の引当預金として管理している	10,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		19,098,836
		〈受入敷金引当預金 計〉	29,098,836
固定資産合計			1,019,828,789
		うち公益目的使用	540,397,284
		うち公益目的以外使用	412,615,669
		うち引当資産	66,815,836
資産合計			1,124,674,811

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
未払金	(株)アイセレクト	公1の講師研修教材作成委託費	440,000
	(株)アイデム	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する委託費	330,000
	(株)エイコー	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する通信費	184,030
	大塚昭一	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館工事監理費	141,300
	鹿熊泰志	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館工事監理費	333,473
	ヤマト運輸(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する宅急便等料金	123,215
	(株)日立ビルシステム	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するエレベーター保守管理料	131,450
	(株)報光社	共益事業に使用する周知印刷物作成費	300,300
	(株)第一印刷所他	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する印刷物等	710,726
	会員会社17社	公1.公3の令和4年度下半期の研修会講師派遣協力金	220,000
	研修会講師等67件	公益目的事業・収益事業・共益事業・法人会計の講師等への謝礼ほか	4,563,006
		〈未払金 計〉	7,477,500
前受金	講習会申し込み会社	公1.公2.公3.公4.共益事業の令和5年度上半期の研修会受講料等	2,897,785
	講習会申し込み会社等	公1.公2.公3.公4の令和5年度上半期の研修会テキスト料	376,310
	会員会社1社、賛助会員1社	令和5年度上半期の会員会費等	45,000
	(公社)全国ビルメンテナンス協会ほか1団体	収益事業の令和5年度上半期の家賃収益	3,166,185
		〈前受金 計〉	6,485,280
預り金	(公社)全国ビルメンテナンス協会	収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	11,750,000
	東京ビルメンテナンス政治連盟	収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	1,005,000
	事務局職員・協会講師等	源泉所得税・住民税	722,187
		〈預り金 計〉	13,477,187
流動負債合計			27,439,967

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(固定負債)			
退職給与引当金	事務局職員7名分	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に従事する事務局職員の退職給付金の引当金	37,717,000
		〈退職給与引当金 計〉	37,717,000
受 入 敷 金	(公社) 全国ビルメンテナンス協会	会館4階の一部、5階の賃貸に対する敷金	22,417,200
	(一財) 建築物管理訓練センター		6,552,000
	全国ビルメンテナンス政治連盟		129,636
		〈受入敷金 計〉	29,098,836
固 定 負 債 合 計			66,815,836
負 債 合 計			94,255,803
正 味 財 産			1,030,419,008

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により実施している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建築物・建造物等の減価償却は、定額法及び定率法による。（償却期間13年～65年）

什器備品の減価償却は、定率法による。（償却期間3年～20年）

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：事務局職員退職金支給規程第3条（退職金の額）において定められている支給基準率

A（定年退職等）の年度末の要支給額に相当する金額の100%を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位 円

科目	令和3年度 期末残高	当期増加額	当期減少額	令和4年度 期末帳簿価額
特定資産				
退職給与引当預金	32,983,000	4,734,000	0	37,717,000
長期修繕積立預金	113,873,552	30,000,000	37,687,958	106,185,594
地震対策積立預金	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金	29,098,836	0	0	29,098,836
計	254,955,388	34,734,000	37,687,958	252,001,430

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位 円

科目	令和4年度 期末帳簿価額	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
特定資産				
退職給与引当預金	37,717,000	0	0	(37,717,000)
長期修繕積立預金	106,185,594	0	(106,185,594)	0
地震対策積立預金	79,000,000	0	(79,000,000)	0
受入敷金引当預金	29,098,836	0	0	(29,098,836)
計	252,001,430	0	(185,185,594)	(66,815,836)

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産

単位 円

資産の種類	令和4年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和4年度 期末帳簿価額
基本財産	なし			

(2) 特定資産

単位 円

資産の種類	令和4年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和4年度 期末帳簿価額
退職給与引当預金				
三井住友銀行日暮里支店定期預金	32,983,000	4,734,000	0	37,717,000
退職給与引当預金 計	32,983,000	4,734,000	0	37,717,000
長期修繕積立金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	70,000,000	0	30,000,000	40,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	43,873,552	30,000,000	7,687,958	66,185,594
長期修繕積立金 計	113,873,552	30,000,000	37,687,958	106,185,594
地震対策積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	25,000,000	0	0	25,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	54,000,000	0	0	54,000,000
地震対策積立預金 計	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	19,098,836	0	0	19,098,836
受入敷金引当預金 計	29,098,836	0	0	29,098,836
特定資産 計	254,955,388	34,734,000	37,687,958	252,001,430

2 固定負債の明細

(1) 引当金の明細

単位 円

科目	令和4年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和4年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給与引当金	32,983,000	4,734,000	0	0	37,717,000

(2) その他の固定負債の明細

単位 円

科目	令和4年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和4年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
受入敷金	29,098,836	0	0	0	29,098,836

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位：円												
科 目	令和4年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
会費収益												
正会員会費	163,078,000						81,539,000	81,539,000		40,769,500	40,769,500	40,769,500
賛助会員会費	12,435,000						6,217,500	6,217,500		3,108,750	3,108,750	3,108,750
会費収益 計	175,513,000						87,756,500	87,756,500		43,878,250	43,878,250	43,878,250
入会金収益												
正会員入会金	1,100,000						550,000	550,000		275,000	275,000	275,000
賛助会員入会金	80,000						40,000	40,000		20,000	20,000	20,000
入会金収益 計	1,180,000						590,000	590,000		295,000	295,000	295,000
事業収益												
資料販売収益	10,187,353	1,873,190	1,579,820	6,690,915		10,143,925		10,143,925		43,428	43,428	
研修事業収益	25,074,120	7,448,973	7,758,113	9,867,034		25,074,120		25,074,120				
広報誌等広告料収益	3,536,500				3,536,500	3,536,500		3,536,500				
ビルメンテナンスフェア出展料収益	16,790,000				16,790,000	16,790,000		16,790,000				
文化スポーツ親睦事業収益	410,500									410,500	410,500	
新年賀詞交歓会収益	1,780,000									1,780,000	1,780,000	
家賃収益	32,241,763								32,241,763		32,241,763	
共益費収益	9,061,756								9,061,756		9,061,756	
事務受託収益	7,338,392								7,338,392		7,338,392	
保険手数料収益	3,856,806								3,856,806		3,856,806	
会議室収益	13,906,772								13,906,772		13,906,772	
その他の収益	190,487	48,550			35,300	83,850		83,850	106,637		106,637	
事業収益 計	124,374,449	9,370,713	9,337,933	16,557,949	20,361,800	55,628,395		55,628,395	66,512,126	2,233,928	68,746,054	
受取利息	6,560											6,560
雑収益	181,010	13,607	13,559	24,043	29,567	80,776		80,776	96,580	3,244	99,824	410
雑収益 計	187,570	13,607	13,559	24,043	29,567	80,776		80,776	96,580	3,244	99,824	6,970
経常収益 計	301,255,019	9,384,320	9,351,492	16,581,992	20,391,367	55,709,171	88,346,500	144,055,671	66,608,706	46,410,422	113,019,128	44,180,220

単位：円

科 目	令和4年度 決算額	公 1	公 2	公 3	公 4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬	7,782,891	902,686	896,713	896,713	2,406,877	5,102,989		5,102,989	1,329,286	1,350,616	2,679,902	
給料手当	66,500,698	8,888,033	7,309,390	7,309,390	21,149,170	44,655,983		44,655,983	10,835,424	11,009,291	21,844,715	
退職給付費	4,318,353	500,857	497,543	497,543	1,335,461	2,831,404		2,831,404	737,557	749,392	1,486,949	
福利厚生費	11,323,931	1,313,387	1,304,698	1,304,698	3,501,952	7,424,735		7,424,735	1,934,081	1,965,115	3,899,196	
旅費交通費	715,122	170,456	170,159	175,140	39,560	555,315		555,315	17,496	142,311	159,807	
通信運搬費	10,886,354	743,404	716,707	1,164,392	4,606,349	7,230,852		7,230,852	1,573,059	2,082,443	3,655,502	
渉外費	187,961	14,830	14,298	23,229	70,957	123,314		123,314	31,381	33,266	64,647	
減価償却費	20,789,762	2,365,432	4,535,554	2,756,054	2,647,548	12,304,588		12,304,588	7,356,711	1,128,463	8,485,174	
消耗品費	4,038,657	976,371	520,908	506,591	1,071,301	3,075,171		3,075,171	343,404	620,082	963,486	
修繕費	17,747,091	2,019,241	3,871,756	2,352,694	2,260,068	10,503,759		10,503,759	6,280,024	963,308	7,243,332	
図書費	1,252,378	387,135	46,155	685,196	46,099	1,164,585		1,164,585	20,388	67,405	87,793	
印刷製本費	23,229,897	4,752,280	2,062,464	4,740,912	5,500,330	17,055,986		17,055,986	325,591	5,848,320	6,173,911	
水道光熱費	10,255,480	1,166,855	2,237,365	1,359,547	1,306,021	6,069,788		6,069,788	3,629,027	556,665	4,185,692	
保険料	885,771	147,373	249,349	180,206	143,028	719,956		719,956	143,763	22,052	165,815	
備品リース料	146,448	36,612	36,612	36,612	36,612	146,448		146,448				
諸謝金	46,550,197	9,329,313	10,776,153	10,580,568	10,300,898	40,986,932		40,986,932	396,000	5,167,265	5,563,265	
租税公課	9,835,902	1,048,331	1,947,764	1,262,190	1,244,683	5,502,968		5,502,968	3,530,340	802,594	4,332,934	
支払負担金	801,600				240,000	240,000		240,000		561,600	561,600	
補助費	461,659									461,659	461,659	
会場費	24,774,405	113,800			19,615,000	19,728,800		19,728,800		5,045,605	5,045,605	
委託費	52,087,218	2,875,254	5,513,101	5,016,758	25,987,485	39,392,598		39,392,598	8,942,303	3,752,317	12,694,620	
雑費	26,943,945	1,591,320	845,054	1,274,675	3,273,485	6,984,534		6,984,534	145,834	19,813,577	19,959,411	
事業費 計	341,515,720	39,342,970	43,551,743	42,123,108	106,782,884.0	231,800,705		231,800,705	47,571,669	62,143,346	109,715,015	

単位：円												
科 目	令和4年度 決算額	公 1	公 2	公 3	公 4	小 計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小 計	法人会計
管理費												
役員報酬	1,269,109											1,269,109
給料手当	6,106,228											6,106,228
退職給付費	415,647											415,647
福利厚生費	1,089,938											1,089,938
職員研修費	220,500											220,500
旅費交通費	9,410											9,410
総会開催費	2,538,125											2,538,125
会議費	1,012,058											1,012,058
通信運搬費	846,084											846,084
渉外費	16,879											16,879
減価償却費	911,451											911,451
消耗品費	184,702											184,702
修繕費	778,055											778,055
図書費	10,966											10,966
印刷製本費	175,121											175,121
水道光熱費	449,614											449,614
保険料	17,811											17,811
諸謝金	3,259,620											3,259,620
慶弔費	92,000											92,000
諸会費	232,000											232,000
租税公課	1,380,898											1,380,898
委託費	1,107,896											1,107,896
雑費	2,843,515											2,843,515
管理費 計	24,967,627											24,967,627
経常費用 計	366,483,347	39,342,970	43,551,743	42,123,108	106,782,884	231,800,705		231,800,705	47,571,669	62,143,346	109,715,015	24,967,627
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 65,228,328	△ 29,958,650	△ 34,200,251	△ 25,541,116	△ 86,391,517	△ 176,091,534	88,346,500	△ 87,745,034	19,037,037	△ 15,732,924	3,304,113	19,212,593
事業比率	100.0%	10.7%	11.9%	11.5%	29.1%	63.2%	0.0%	63.2%	13.0%	17.0%	29.9%	6.8%

単位：円

科 目	令和4年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
2 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益 計	0											
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	6							0				6
経常外費用 計	6							0				6
当期経常外増減額	△ 6							0				△ 6
当期一般正味財産増減額	△ 65,228,334	△ 29,958,650	△ 34,200,251	△ 25,541,116	△ 86,391,517	△ 176,091,534	88,346,500	△ 87,745,034	19,037,037	△ 15,732,924	3,304,113	19,212,587
租税公課（法人税・都民税等）	6,336,600						7,779,577	7,779,577	6,266,600		6,266,600	70,000
他会計振替額									△ 7,779,577		△ 7,779,577	
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 71,564,934	△ 29,958,650	△ 34,200,251	△ 25,541,116	△ 86,391,517	△ 176,091,534	96,126,077	79,965,457	4,990,860	△ 15,732,924	△ 10,742,064	19,142,587
一般正味財産期首残高	1,101,983,942											
一般正味財産期末残高	1,030,419,008											
Ⅱ 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高												
指定正味財産期末残高												
Ⅲ 正味財産期末残高	1,030,419,008											

監査報告書

令和5年4月26日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

会 長 佐々木 浩 二 殿

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会

監事 大村 清保 ⑨

監事 坂野 正和 ⑨

監事 鳥山 昌悟 ⑨

私たちは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法

- (1) 会計監査については、伝票、帳簿及び証拠書類を精査し、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事の業務報告の聴取、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを行い、業務執行の妥当性を検討しました。

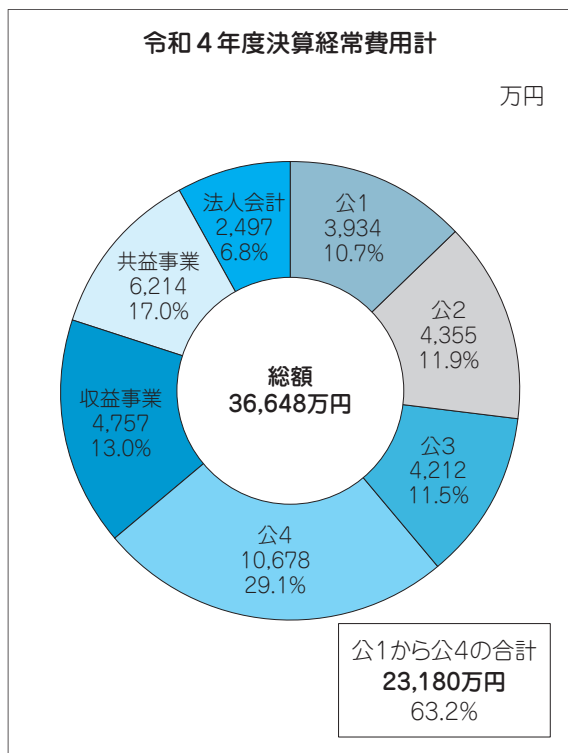
2 監査意見

- (1) 決算報告書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為並びに法令及び定款に違反する事実はないと認めます。

令和4年度決算と公益法人財務基準

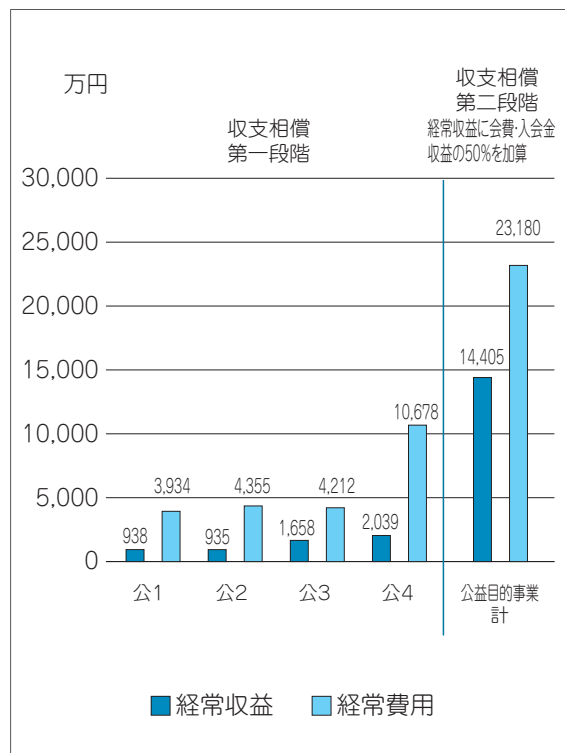
1 公益事業比率

公1から公4の経常費用計の合計が50%以上



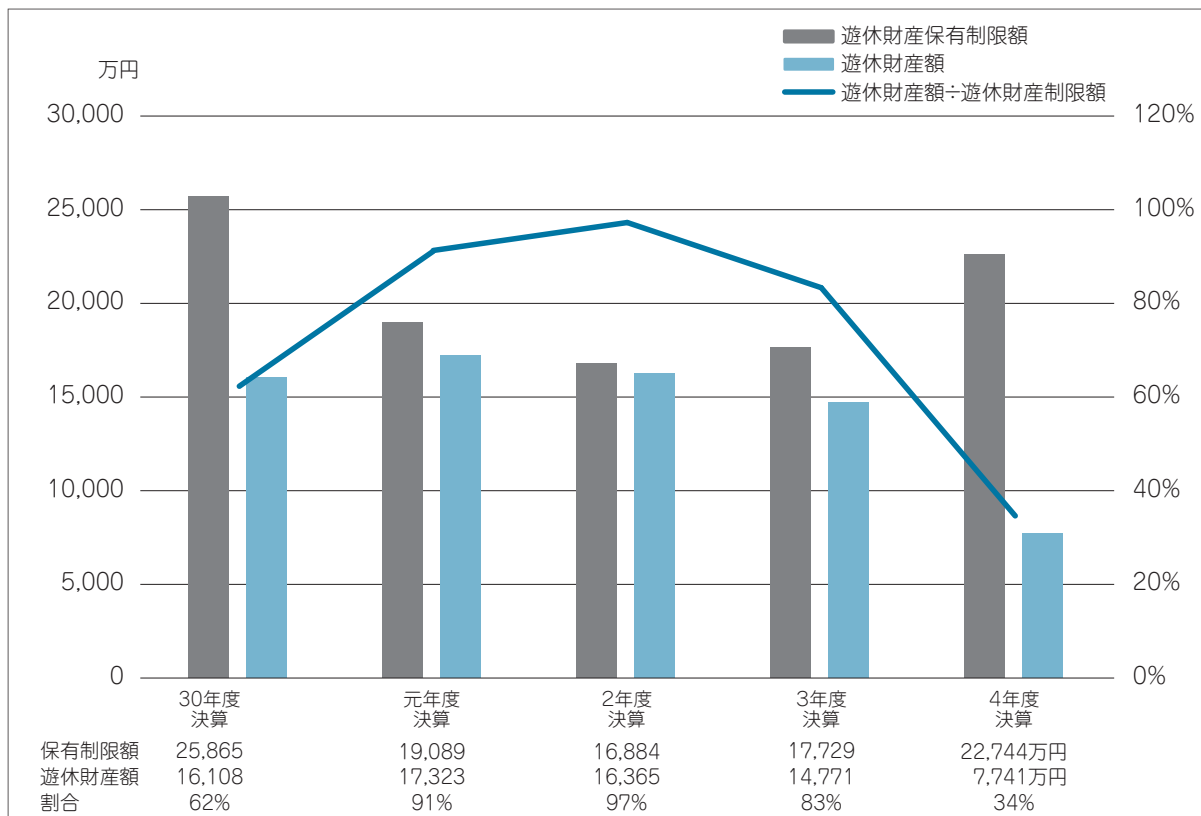
2 収支相償

第一段階・第二段階とも、経常費用が経常収益を上回る



3 遊休財産保有制限

遊休財産保有制限額＝公益目的事業計の経常費用計＋(長期修繕積立預金積増額－長期修繕積立預金取崩額)×56.7%
遊休財産額＝正味財産合計－控除対象財産額(土地・建物・什器備品・減価償却累計額・長期修繕積立預金・地震対策積立預金)



※表記数字は四捨五入している為、表内で誤差が生じています。

第3号議案

令和5・6年度 役員等選任の件

令和5・6年度 役員等選任の件

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款第23条第1項及び第2項、定款施行規則第8条第1項、役員選任規程第12条第1項及び第2項、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会において実施する公益社団法人全国ビルメンテナンス協会代議員選挙に関する規程第21条第1項及び第6項の規定に基づき、東京協会役員及び全国協会代議員の選任を提案する。

その1 東京協会役員選任の件

(1) 役員選任規程に基づく役員

ア 理事

(立候補順・推薦順・敬称略)

	氏 名	所属会社名	役 職 名	備 考
1	一戸 隆男	興和ビルメンテナンス株式会社	代表取締役	立候補
2	鈴木 一三	ALSOK ファシリティーズ株式会社	代表取締役社長	立候補
3	梶山 龍誠	株式会社ビケンテクノ	代表取締役社長	立候補
4	佐々木浩二	株式会社ジャレック	代表取締役社長	立候補
5	野口 博行	株式会社信陽	代表取締役社長	立候補
6	吉澤 幸夫	株式会社サンアメニティ	代表取締役	立候補
7	小茅 哲司	株式会社MG ファシリティーズ	代表取締役社長	立候補
8	谷 誠	テルウェル東日本株式会社	代表取締役社長	立候補
9	谷川 慶多	株式会社富士管理	代表取締役	立候補
10	榎本 寛	ウィズ株式会社	代表取締役	立候補
11	向山 路一	株式会社JR東日本環境アクセス	代表取締役社長	立候補
12	菅澤 一郎	株式会社小田急ビルサービス	取締役社長	立候補
13	工藤 章	株式会社アメニティコーポレーション	代表取締役	立候補
14	二宮 崇兆	東京美化株式会社	代表取締役社長	立候補
15	島田 四郎	株式会社セイビ	代表取締役会長	会長推薦
16	小出 修一	新東産業株式会社	代表取締役	会長推薦

イ 監事

(立候補順・敬称略)

	氏 名	所属会社名	役 職 名	備 考
1	大村 清保	いずみ産業株式会社	代表取締役	立候補
2	坂野 正和	株式会社ニワテック	代表取締役	立候補

(2) 理事会による役員候補者の推薦に関する規程に基づく役員

ア 理事

(推薦順・敬称略) ※有識者

	氏 名	所属会社名	役 職 名	備 考
1	木村 健司	共立管財株式会社	監査役	理事会推薦
2	江村 利明	江村法律事務所	弁護士	※理事会推薦
3	森井 博子	森井労働法務事務所	特定社会保険労務士	※理事会推薦
4	高橋 誠	公益社団法人東京ビルメンテナンス協会	専務理事	※理事会推薦

イ 監事

(推薦順・敬称略) ※有識者

	氏 名	所属会社名	役 職 名	備 考
1	鳥山 昌悟	税理士法人鳥山会計	税理士・公認会計士	※理事会推薦

その2 全国協会代議員（補欠3名を含む）選任の件

（立候補順・推薦は優先順・敬称略）

	氏 名	所属会社名	役 職 名	備 考
1	一戸 隆男	興和ビルメンテナンス株式会社	代表取締役	立候補
2	鈴木 一三	ALSOK ファシリティーズ株式会社	代表取締役社長	立候補
3	梶山 龍誠	株式会社ビケンテクノ	代表取締役社長	立候補
4	佐々木浩二	株式会社ジャレック	代表取締役社長	立候補
5	野口 博行	株式会社信陽	代表取締役社長	立候補
6	吉澤 幸夫	株式会社サンアメニティ	代表取締役	立候補
7	小茅 哲司	株式会社MGファシリティーズ	代表取締役社長	立候補
8	大村 清保	いずみ産業株式会社	代表取締役	立候補
9	坂野 正和	株式会社ニワテック	代表取締役	立候補
10	谷 誠	テルウェル東日本株式会社	代表取締役社長	立候補
11	谷川 慶多	株式会社富士管理	代表取締役	立候補
12	榎本 寛	ウィズ株式会社	代表取締役	立候補
13	向山 路一	株式会社JR東日本環境アクセス	代表取締役社長	立候補
14	菅澤 一郎	株式会社小田急ビルサービス	取締役社長	立候補
15	工藤 章	株式会社アメニティコーポレーション	代表取締役	立候補
16	二宮 崇兆	東京美化株式会社	代表取締役社長	立候補
17	島田 四郎	株式会社セイビ	代表取締役会長	理事会推薦
18	小出 修一	新東産業株式会社	代表取締役	理事会推薦
19	加藤 淳	株式会社オリバー	代表取締役社長	理事会推薦
20	坂上 茂雄	東京太洋化工株式会社	代表取締役社長	理事会推薦
21	佐々木聖人	東都ビルサービス株式会社	代表取締役	理事会推薦
22	鷹巣 祐次	日本不動産管理株式会社	代表取締役社長	理事会推薦
23	諸岡 威之	アポロビルサービス株式会社	専務取締役	理事会推薦
24	山田 賢治	株式会社協栄	代表取締役社長	理事会推薦
25	（補）木村 健司	共立管財株式会社	監査役	理事会推薦
26	（補）横田 英雄	不二興産株式会社	専務取締役	理事会推薦
27	（補）古渡 徹	株式会社第一管理代行	代表取締役	理事会推薦

報 告 事 項

一 般 報 告

1 会員の異動

第12回定時総会（令和4年6月2日）の会員数（令和4年5月31日現在）

正 会 員 512社（入会10社 退会 7社）

賛助会員 69社（入会 4社 退会 2社）

第13回定時総会（令和5年6月2日）の会員数（令和5年5月31日現在）

正 会 員 510社（入会10社 退会12社）

賛助会員 67社（入会 1社 退会 3社）

令和5年度 事業計画

(公益区分と定款事業)

公益等 区分 定款 第4条	第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業	第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業	第4 普及啓発・活用の事業	第5 収益等その他の事業
	(公1)	(公2)	(公3)	(公4)	(共益・収益事業)
1 調査及び 研究の事業	1 実態調査研究	1 実態調査 2 見学会	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報交換会		1 海外研修視察 2 公的助成金等周知 3 要望活動
2 教育及び 訓練の事業	1 研修・講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成	1 講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成 3 法改正・関係資料送付	1 研修・講習会 2 保全セミナー 3 参考書籍・講習会資料の作成	1 労働安全研修・講習会	1 労務関係講習 2 労務参考図書作成 3 経営研究セミナー 4 法改正・関係資料送付
3 育成の事業				1 相談事業 2 採用等支援事業 3 社会貢献事業 4 品質改善事業 5 労働安全衛生推進事業	1 賃金・契約改定状況周知 2 業界概括調査
4 普及啓発と 活用の事業				1 広報誌発行 2 業界・協会PR活動 3 協会ホームページ充実 4 こども絵画コンクール 5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催	1 各種広報
5 その他目的達成に必要な事業	1 関係行政機関等連絡 2 法改正・関係資料送付 3 専門委員派遣	1 関係行政機関等連絡 2 専門委員派遣	1 専門委員派遣		1 文化スポーツ親睦事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス会館管理運営事業 4 広聴活動 5 新年賀詞交歓会 6 表彰事業 7 役員・委員の集い 8 福利厚生事業 9 名簿等作成 10 役員候補審査事項 11 協会周年事業

第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

1-1-1 実態調査研究の実施＜建築物衛生管理委員会＞

次の実態調査研究を実施する。

- (1) 新たな床材のメンテナンスに関する調査 新規

床材の進化に伴い、清掃によるメンテナンス方法にも変化が生じてきたため、適正な清掃方法や頻度等、日常清掃のメンテナンス方法を調査し、報告書を作成する。

- (2) 注射針の不法投棄防止に向けた外国語版掲示物の作成 継続

過年度に注射針の不法投棄及び清掃現場での針刺し事故防止を目的として掲示物を作成したが、今後の訪日外国人の増加を見込み、外国語版を作成する。

【2 教育及び訓練の事業】

1-2-1 研修・講習会の実施＜建築物衛生管理委員会＞

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

- (1) 従事者研修

ア 清掃作業従事者研修 Aコース（認定職業訓練 1回12時間） 年 6回

イ 清掃作業従事者研修 Bコース（1回7時間） 年 2回

ウ 貯水槽清掃作業従事者研修 年 1回

エ 建築物ねずみ等防除作業従事者研修 年 1回

- (2) 専門講習 拡大 年21回

- (3) セミナー 年 1回

- (4) 研修資機材の整備

- (5) 研修会講師の育成等

1-2-2 参考書籍・研修教科書の作成

次のテキスト作成等を行う。

- (1) 『クリーン・クルーマナーブック』を増刷する。＜建築物衛生管理委員会＞

- (2) 『1から学ぶ清掃マニュアル』を増刷する。＜障がい者等自立支援委員会＞

- (3) 『よくわかるビルクリーニング技能検定3級』を増刷する。＜障がい者等自立支援委員会＞

- (4) 『よくわかるビルクリーニング技能検定3級指導者向けポイント集（仮）』を作成する。

＜障がい者等自立支援委員会＞ 新規

- (5) 動画『現場管理者向けロープ高所作業の安全対策（仮）』を作成する。＜労務管理委員会＞ 新規

【5 その他目的達成に必要な事業】

1-5-1 関係行政機関・関係団体との連絡

＜建築物衛生管理委員会、労務管理委員会、障がい者等自立支援委員会＞

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

1-5-2 法改正及び関係資料の送付＜建築物衛生管理委員会＞

法改正及び建管業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

1-5-3 専門委員の派遣＜建築物衛生管理委員会＞

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

2-1-1 実態調査の実施＜警備防災委員会＞

警備・防災業務に関する実態調査を実施する。

警備・防災業務において活用するため、業界従事者の労働環境等についてデータを収集し、「警備業務に関する実態調査」を実施する。（2カ年で実施）

2-1-2 見学会の実施＜警備防災委員会＞

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

【2 教育及び訓練の事業】

2-2-1 講習会の実施＜警備防災委員会＞

警備員の知識・能力向上のため、次の講習会等を実施する。

法改正に伴う教育時間の減少や各社の社内教育化など受講者の継続的な減少に対応するため、開催回数を「新任警備員教育」は1回、「現任警備員教育」のうち「基本教育」は1回、「業務別教育（1号）」は2回、「業務別教育（2号）」は1回減らす。

その他、警備・防災業務に係る情報を周知するため、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。

併せて講習会等において必要となる資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

- | | | |
|-----------------------------|----|------|
| (1) 新任警備員教育（認定職業訓練 1回21時間） | 縮小 | 年20回 |
| (2) 現任警備員基本教育講習（1回4時間） | 縮小 | 年18回 |
| (3) 現任警備員業務別教育（1号）講習（1回6時間） | 縮小 | 年18回 |
| (4) 現任警備員業務別教育（2号）講習（1回6時間） | 縮小 | 年4回 |
| (5) 専門講習 | | 年6回 |
| (6) 警備防災関連セミナー | | |
| (7) 研修資機材の整備 | | |
| (8) 研修会講師の育成等 | | |

2-2-2 参考書籍・研修教科書の作成＜警備防災委員会＞

『警備防災業務のための確認ポイント下敷き（仮）』を作成する。 新規

2-2-3 法改正及び関係資料の送付＜警備防災委員会＞

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

2-5-1 関係行政機関・関連団体との連絡協調＜警備防災委員会＞

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

2-5-2 専門委員の派遣＜警備防災委員会＞

公益財団法人東京防災救急協会に評議員及び委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

3-1-1 調査研究の実施＜建築物施設保全委員会＞

次の調査研究を実施する。

(1) 赤外線サーモグラフィの調査研究 新規

赤外線サーモグラフィを導入する事業所が、効果的に活用できるように各製品の性能評価及び活用方法等について調査研究を行う。

(2) ビル遠隔監視による常駐設備員の省力化についての調査研究 新規

人材不足に対するアプローチの一つとして提案されているAI、IoTを活用した遠隔監視による省人化、省力化について調査研究を行う。

3-1-2 見学会の実施＜建築物施設保全委員会＞

設備管理技術向上のため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

3-1-3 他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施＜建築物施設保全委員会＞

設備管理の課題を相互に出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

【2 教育及び訓練の事業】

3-2-1 研修・講習会の実施＜建築物施設保全委員会＞

設備員の技能向上、人材育成を図るため、次の講習会を実施する。

また、円滑な講習会運営のため、研修動画の作成、講習会等において必要となる資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

- | | |
|---|-------|
| (1) 設備管理の基礎 新人教育（認定職業訓練 1回5日間） | 年 2回 |
| (2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育 | 年 5回 |
| (3) 専門講習 拡大 | 年 34回 |
| (4) 研修資機材の整備 | |
| (5) 研修会講師の育成等 | |

3-2-2 保全セミナーの開催＜建築物施設保全委員会＞

新しい知識をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。 年 2回

3-2-3 参考書籍・講習会資料の作成＜建築物施設保全委員会＞

次のテキストを作成する。

- (1)『設備管理責任者のためのQ & A』の改訂（2 か年で実施） 新規
- (2)『設備図面の読み方』の増刷 新規
- (3)『ビル設備管理テキスト（初級編）』の改訂（2 か年で実施） 新規

【5 その他目的達成に必要な事業】

3-5-1 専門委員の派遣＜建築物施設保全委員会＞

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

第4 普及啓発・活用の事業

【2 教育及び訓練の事業】

4-2-1 労働安全研修・講習会の実施＜労務管理委員会＞

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種講習会を実施する。

- | | |
|--|------|
| (1) 危険予知訓練（KYT）講習 | 年 4回 |
| (2) リスクアセスメント講習 拡大 | 年 3回 |
| (3) 安全管理者選任時講習 | 年 1回 |
| (4) 衛生管理者試験対策講習 | 年 1回 |
| (5) 労働安全衛生関係講習会・セミナー | 年 2回 |

【3 育成の事業】

4-3-1 相談事業の実施＜広報委員会＞

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、労務管理、経営、法律、品質改善活動等の相談を受け付け、専門家によるアドバイス等を行う。

4-3-2 採用等支援事業の実施＜広報・経営研究委員会＞

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成・定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

- (1) 各種セミナーの実施
- (2) 業界特化型求人サイトの運営

4-3-3 社会貢献事業＜障がい者等自立支援委員会＞

次の事業を実施する。

＜障がい者就労支援事業＞

- (1) 清掃現場体験指導（企業での清掃作業現場体験）の実施
都内特別支援学校生徒等に実際のビルクリーニング現場を体験してもらうため、清掃現場体験指導（企業での清掃作業現場体験）を実施する。 年 15回
- (2) 障がい児（者）に対する自立支援事業
ビルクリーニング技術を通して生徒・児童の自立を支援するため、都内各特別支援学校を訪問し、

児童、生徒に対する指導研修等を実施する。 拡大 年 60 回

(3) 研修・講習会の実施

障がい者の清掃技能の向上のため、次の研修等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

ア 障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 1 回 12 時間）

イ よくわかる清掃講習 年 4 回

ウ 研修資機材の整備

エ 研修会講師の育成等

(4) セミナーの開催

障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナー等を実施する。 年 1 回

<障がい者就労支援派遣事業等>

東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

東京都からの依頼を受け、清掃技能検定・教員研修等に委員を派遣する。 拡大 年 18 回

4-3-4 品質改善事業の実施<経営研究委員会>

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

(1) 品質管理に関する各種講習会

(2) 品質改善フォーラム（勉強会）

(3) その他普及啓発活動

4-3-5 労働安全衛生の推進事業の実施<労務管理委員会>

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

(1) 労働安全衛生大会の開催 年 1 回

(2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰 年 1 回

(3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰 年 1 回

(4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰 年 1 回

(5) 労働安全講師の派遣 年 10 回

【4 普及啓発と活用の事業】

4-4-1 広報誌の発行<広報委員会>

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌「ネットワーク東京」を発行する。

(1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報

(2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報

(3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報

(4) 総会・理事会・各委員会活動に関する情報等

4-4-2 社会への業界・協会PR活動の実施<広報委員会>

業界・協会活動を広く社会にPRする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。

4-4-3 協会ホームページの充実等＜広報委員会＞

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会ホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

4-4-4 こども絵画コンクールの実施＜広報委員会＞

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会主催のビルメンテナンスこども絵画コンクールに合わせ、東京地区の応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを製作し配付する。

4-4-5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催＜ビルメンテナンスフェア実行委員会＞ 隔年

ビルメンテナンス業界の社会へのPRのため、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。次回開催に向け、実行委員会を立ち上げ、広報活動等を実施する。

第5 収益等その他の事業 ＜共益事業・収益事業＞

【1 調査及び研究の事業】

5-1-1 海外研修視察の実施＜総務委員会＞ 隔年

欧州・北米等におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。隔年事業であるが世界的な新型コロナウイルスの蔓延により延期してきたものの、新規感染者数も落ちついてきたことに鑑み、今年度は実施する。

5-1-2 公的助成金等の周知＜経営研究委員会＞

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載する。

5-1-3 要望活動の実施＜経営研究委員会＞

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して要望活動を実施する。

【2 教育及び訓練の事業】

5-2-1 労務関係講習の実施＜労務管理委員会＞

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決のため、講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。

年 2回

5-2-2 労務参考図書の作成＜労務管理委員会＞

業界の共通課題や労務管理業務に関連したハンドブック、リーフレット等を作成する。

5-2-3 経営研究セミナーの実施＜経営研究委員会＞

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

5-2-4 法改正及び関係資料の送付＜労務管理委員会＞

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【3 育成の事業】

5-3-1 賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作成し、周知する。

5-3-2 業界概括調査の実施＜経営研究委員会＞

都内ビルメンテナンス会社の動向等調査を行い、今後の協会事業の参考にする。4年ごとに調査しているため、今年度は計画しない。

【4 普及啓発と活用の事業】

5-4-1 各種広報の実施＜広報委員会＞

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。

その他、DMの送付等により入会を促進する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

5-5-1 文化スポーツ親睦事業の実施＜厚生委員会＞

会員従業員の健全な心身の鍛錬に資し、相互の同好者により親睦を図るために、新型コロナの感染状況を見ながら、以下の事業を実施する。

(1) 野球大会	年 1回
(2) ゴルフ大会	年 2回
(3) ボウリング大会	年 1回
(4) 東京都交響楽団演奏会招待	年 4回
(5) 都立動物園等招待	年 1回
(6) 観劇観覧補助	年 1回
(7) 日帰りバス旅行 新規	年 1回

5-5-2 防災対策の実施＜財務委員会＞

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

5-5-3 ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施＜財務委員会＞

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

- ア 会館管理連絡会（当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換
- イ 保守委託契約に基づく適正な管理
- ウ 中期修繕計画に基づく修繕積立及び実施
- エ 会館維持に必要なその他修繕等の実施

オ 来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

5-5-4 広聴活動等の実施＜広報委員会＞

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

5-5-5 新年賀詞交歓会の開催＜総務委員会＞

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

5-5-6 表彰事業の実施＜総務委員会＞

次の表彰を実施する。

(1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から1社5名以内で推薦を受け、表彰する。

イ 永年勤続者表彰

協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰する。

ウ 慶祝行事としてのお祝い品

還暦を迎えた会員代表者（1名）等に記念品を贈呈し、慶祝する。

(2) 叙勲・褒章・表彰等に関する推薦

叙勲・褒章及び東京都功労者表彰等について、受章候補者及び被表彰候補者を推薦する。

5-5-7 役員・委員の集い＜総務委員会＞ 隔年

今後の協会運営を円滑に進めるために、役員及び委員を対象として懇親を図るイベントを開催する。今年度は改選の年に当たるため計画する。

5-5-8 福利厚生事業の実施＜総務委員会＞

全国協会が取扱う賠償責任保険（一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度）に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

5-5-9 名簿等の作成＜総務委員会＞

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成する。

5-5-10 役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施＜役員立候補者資格等審査委員会＞

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

5-5-11 協会周年事業

昨年度に協会創立60周年事業を完了したため、今年度は計画しない。

令和５年度予算 (正味財産増減計算書ベース)

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

単位 円

科 目	A 令和５年度 予算額	B 令和４年度 予算額	C (A－B) 増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収益			
正会員会費	163,452,000	162,180,000	1,272,000
賛助会員会費	12,600,000	12,060,000	540,000
会費収益 計	176,052,000	174,240,000	1,812,000
入会金収益			
正会員入会金	1,300,000	1,300,000	0
賛助会員入会金	240,000	240,000	0
入会金収益 計	1,540,000	1,540,000	0
事業収益			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益			
資料販売収益	2,016,000	1,930,000	86,000
研修事業収益	7,400,000	7,788,000	△ 388,000
その他の収益	38,000	38,000	0
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益 計	9,454,000	9,756,000	△ 302,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益			
資料販売収益	938,000	1,348,000	△ 410,000
研修事業収益	10,517,000	10,916,000	△ 399,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益 計	11,455,000	12,264,000	△ 809,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益			
資料販売収益	4,769,000	5,390,000	△ 621,000
研修事業収益	11,530,000	12,531,000	△ 1,001,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益 計	16,299,000	17,921,000	△ 1,622,000
④普及啓発・活用の事業収益			
資料販売収益	205,000	116,000	89,000
研修事業収益	2,170,000	1,744,000	426,000
広報誌等広告料収益	3,412,000	3,521,000	△ 109,000
ビルメンテナンスフェア出展料収益	0	16,970,000	△ 16,970,000
その他の収益	0	50,000	△ 50,000
④普及啓発・活用の事業収益 計	5,787,000	22,401,000	△ 16,614,000

単位 円

科 目	A 令和5年度 予算額	B 令和4年度 予算額	C (A－B) 増減額
⑤収益等その他の事業収益			
資料販売収益	26,000	0	26,000
文化スポーツ親睦事業収益	2,462,000	2,286,000	176,000
新年賀詞交歓会収益	3,300,000	3,300,000	0
家賃収益	32,009,000	32,009,000	0
共益費収益	9,357,000	8,088,000	1,269,000
事務受託収益	8,455,000	8,344,000	111,000
保険手数料収益	3,849,000	3,970,000	△ 121,000
会議室収益	17,454,000	12,062,000	5,392,000
その他の収益	100,000	100,000	0
⑤収益等その他の事業収益 計	77,012,000	70,159,000	6,853,000
事業収益 計 ①＋②＋③＋④＋⑤	120,007,000	132,501,000	△ 12,494,000
雑収益			
受取利息	10,000	32,000	△ 22,000
雑収益	100,000	130,000	△ 30,000
雑収益 計	110,000	162,000	△ 52,000
(1) 経常収益 計	297,709,000	308,443,000	△ 10,734,000

単位 円

科 目	A 令和5年度 予算額	B 令和4年度 予算額	C (A－B) 増減額
(2) 経常費用			
事業費			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費			
(1) 調査及び研究の事業費			
ア 調査研究	1,400,000	1,900,000	△ 500,000
(1) 調査及び研究の事業費 計	1,400,000	1,900,000	△ 500,000
(2) 教育及び訓練の事業費			
ア 研修・講習会	7,501,000	7,392,000	109,000
イ ビルクリーニング技能競技会	1,159,000	0	1,159,000
ウ 研修資機材整備	840,000	900,000	△ 60,000
エ 研修会講師育成等	1,306,000	1,220,000	86,000
オ テキスト等作成	4,617,000	4,085,000	532,000
(2) 教育及び訓練の事業費 計	15,423,000	13,597,000	1,826,000
(3) その他目的達成に必要な事業費			
ア 建築物衛生管理委員会	845,000	1,145,000	△ 300,000
イ 関係行政機関・関係団体との連絡	357,000	0	357,000
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	1,202,000	1,145,000	57,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費 計	18,025,000	16,642,000	1,383,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費			
(1) 調査及び研究の事業費			
ア 調査研究	47,000	47,000	0
イ 見学会	67,000	47,000	20,000
(1) 調査及び研究の事業費 計	114,000	94,000	20,000
(2) 教育及び訓練の事業			
ア 警備業務教育	8,024,000	8,335,000	△ 311,000
イ 研修資機材整備	273,000	400,000	△ 127,000
ウ テキスト等作成	711,000	1,500,000	△ 789,000
(2) 教育及び訓練の事業費 計	9,008,000	10,235,000	△ 1,227,000
(3) 普及啓発と活用の事業費			
ア 地域安全運動防犯キャンペーン	24,000	27,000	△ 3,000
(3) 普及啓発と活用の事業費 計	24,000	27,000	△ 3,000
(4) その他目的達成に必要な事業費			
ア 警備防災委員会	996,000	1,211,000	△ 215,000
(4) その他目的達成に必要な事業費 計	996,000	1,211,000	△ 215,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費 計	10,142,000	11,567,000	△ 1,425,000

単位 円

科 目	A 令和5年度 予算額	B 令和4年度 予算額	C (A－B) 増減額
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費			
(1) 調査及び研究の事業費			
ア 調査研究	1,654,000	600,000	1,054,000
イ 見学会	69,000	64,000	5,000
ウ 他地区協会情報交換会	993,000	807,000	186,000
(1) 調査及び研究の事業費 計	2,716,000	1,471,000	1,245,000
(2) 教育及び訓練の事業費			
ア 研修・講習会	7,657,000	6,993,000	664,000
イ セミナー	340,000	362,000	△ 22,000
ウ 研修資機材整備	2,663,000	2,502,000	161,000
エ テキスト等作成	1,827,000	5,600,000	△ 3,773,000
オ 研修会講師育成等	64,000	64,000	0
(2) 教育及び訓練の事業費 計	12,551,000	15,521,000	△ 2,970,000
(3) その他目的達成に必要な事業費			
ア 建築物施設保全委員会	2,240,000	1,955,000	285,000
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	2,240,000	1,955,000	285,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費 計	17,507,000	18,947,000	△ 1,440,000
④普及啓発・活用の事業費			
(1) 教育及び訓練の事業費			
ア 労働安全衛生講習	2,307,000	1,938,000	369,000
イ 研修会講師の確保養成等	550,000	400,000	150,000
ウ 研修資機材整備	147,000	147,000	0
(1) 教育及び訓練の事業費 計	3,004,000	2,485,000	519,000
(2) 育成の事業費			
ア 相談事業	110,000	176,000	△ 66,000
イ 採用等支援事業	5,300,000	4,000,000	1,300,000
ウ 障がい者等自立支援単独事業	7,150,000	6,884,000	266,000
エ 障がい者等自立支援受託事業	0	116,000	△ 116,000
オ 品質改善事業	1,603,000	1,682,000	△ 79,000
カ 労働安全衛生推進事業	2,065,000	2,125,000	△ 60,000
(2) 育成の事業費 計	16,228,000	14,983,000	1,245,000
(3) 普及啓発と活用の事業費			
ア 広報誌発行	9,680,000	9,500,000	180,000
イ 各種広報	5,100,000	5,860,000	△ 760,000
ウ 「協会ホームページ」の充実等	4,005,000	4,278,000	△ 273,000
エ こども絵画コンクール	425,000	421,000	4,000
オ ビルメンテナンスフェア事業	3,444,000	27,067,000	△ 23,623,000
(3) 普及啓発と活用の事業費 計	22,654,000	47,126,000	△ 24,472,000
(4) その他目的達成に必要な事業費			
ア 労務管理委員会（労働安全衛生）	1,186,000	1,195,000	△ 9,000
イ 広報委員会	338,000	402,000	△ 64,000
ウ 障がい者等自立支援委員会	913,000	1,080,000	△ 167,000
(4) その他目的達成に必要な事業費 計	2,437,000	2,677,000	△ 240,000
④普及啓発・活用の事業費 計	44,323,000	67,271,000	△ 22,948,000

単位 円

科 目	A 令和5年度 予算額	B 令和4年度 予算額	C (A－B) 増減額
⑤収益等その他の事業費			
(1) 調査及び研究の事業費			
ア 調査研究	0	720,000	△ 720,000
イ 海外研修視察	900,000	400,000	500,000
ウ 公的助成金等周知	50,000	60,000	△ 10,000
エ 要望活動	116,000	104,000	12,000
(1) 調査及び訓練費 計	1,066,000	1,284,000	△ 218,000
(2) 教育及び訓練の事業費			
ア 労務関係講習会	246,000	389,000	△ 143,000
イ テキスト等作成	966,000	617,000	349,000
ウ 経営研究セミナー	242,000	242,000	0
(2) 教育及び研究の事業 計	1,454,000	1,248,000	206,000
(3) 育成の事業費			
ア 契約状況周知事業	150,000	0	150,000
(3) 育成の事業費 計	150,000	0	150,000
(4) 普及啓発と活用の事業費			
ア 各種広報	596,000	596,000	0
(4) 普及啓発と活用の事業費 計	596,000	596,000	0
(5) その他目的達成に必要な事業費			
ア 文化スポーツ親睦事業	3,959,000	3,513,000	446,000
イ 防災対策	373,000	185,000	188,000
ウ ビルメンテナンス会館管理運営事業	85,028,000	79,400,000	5,628,000
エ 広聴活動等	300,000	0	300,000
オ 新年賀詞交歓会	6,260,000	6,490,000	△ 230,000
カ 表彰	10,465,000	9,355,000	1,110,000
キ 役員・委員の集い	2,578,000	0	2,578,000
ク 名簿等作成	470,000	339,000	131,000
ケ 協会周年事業	0	24,207,000	△ 24,207,000
コ 倫理委員会	8,000	8,000	0
サ 労務管理委員会（労務管理）	575,000	618,000	△ 43,000
シ 厚生委員会	186,000	225,000	△ 39,000
ス 経営研究委員会	248,000	274,000	△ 26,000
セ 関係行政機関・関係団体との連絡	0	589,000	△ 589,000
(5) その他目的達成に必要な事業費 計	110,450,000	125,203,000	△ 14,753,000
⑤収益等その他の事業費 計	113,716,000	128,331,000	△ 14,615,000
事業費 計 ①＋②＋③＋④＋⑤	203,713,000	242,758,000	△ 39,045,000

単位 円

科 目	A 令和5年度 予算額	B 令和4年度 予算額	C (A－B) 増減額
管理費			
①役員報酬	9,232,000	9,112,000	120,000
②給料手当	83,340,000	79,933,000	3,407,000
③退職給付費	2,698,500	6,744,500	△ 4,046,000
④福利厚生費	12,737,000	10,736,000	2,001,000
⑤職員研修費	400,000	300,000	100,000
⑥総会開催費	3,474,000	4,500,000	△ 1,026,000
⑦会議費	2,915,000	1,431,000	1,484,000
⑧旅費交通費	250,000	300,000	△ 50,000
⑨通信運搬費	9,631,000	8,508,000	1,123,000
⑩渉外費	545,000	545,000	0
⑪減価償却費	18,061,493	17,422,827	638,666
⑫消耗品費	2,217,000	2,005,000	212,000
⑬図書費	152,000	152,000	0
⑭印刷製本費	2,189,000	1,541,000	648,000
⑮諸謝金	3,914,000	4,034,000	△ 120,000
⑯租税公課	11,982,000	13,000,000	△ 1,018,000
⑰慶弔費	150,000	200,000	△ 50,000
⑱諸会費	232,000	232,000	0
⑲雑費	2,632,000	2,474,000	158,000
管理費 計	166,751,993	163,170,327	3,581,666
(2) 経常費用 計	370,464,993	405,928,327	△ 35,463,334
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 72,755,993	△ 97,485,327	24,729,334
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 72,755,993	△ 97,485,327	24,729,334
租税公課（法人税・都民税等）	4,750,000	5,000,000	△ 250,000
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 77,505,993	△ 102,485,327	24,979,334
一般正味財産期首残高	1,004,956,348	1,016,638,615	△ 11,682,267
一般正味財産期末残高	927,450,355	914,153,288	13,297,067
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	927,450,355	914,153,288	13,297,067

慶 祝 行 事 等

還暦のお祝い

還暦のお祝い対象者

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	役 職	氏 名
東石ビル管理株式会社	代表取締役	伊藤佳津則
三峯産業株式会社	代表取締役社長	大石 喜央
株式会社東京クリアセンター	代表取締役社長	熊木 浩
株式会社清和クリーンテクノ	代表取締役	仙波 修
三協株式会社	代表取締役	三田 春彦
有限会社新桜商会	代表取締役	吉岡 正哉

以上6名

永年勤続者表彰

永年勤続者表彰対象者

－ 役 員 の 部 －

28年表彰 (敬称略)

会 社 名	氏 名	職名
株式会社ジャレック	佐々木浩二	理事（会長）

以上1名

10年表彰 (敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	職名
共立管財株式会社	木村 健司	理事（副会長）
光管財株式会社	田中 光	理事
株式会社信陽	野口 博行	理事（副会長）
森井労働法務事務所	森井 博子	理事

以上4名

6年表彰 (敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	職名
株式会社フジタ	今井 士郎	理事
新東産業株式会社	小出 修一	理事
株式会社セイビ	島田 四郎	理事

以上3名

－ 委 員 の 部 －

28年表彰 (敬称略)

会 社 名	氏 名	委員会名
個人委嘱	奥出 隆之	広報委員会

以上1名

20年表彰 (敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
富士建物管理株式会社	武内 基滋	警備防災委員会
ALSOK ファシリティーズ株式会社	溝口 昌人	警備防災委員会

以上2名

16年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
東京美装興業株式会社	小川 恵子	建築物衛生管理委員会
個人委嘱	金城 雅仁	警備防災委員会
三幸株式会社	小林 享	建築物衛生管理委員会
個人委嘱	富永 雄次	建築物施設保全委員会

以上4名

10年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
株式会社アサヒファシリティズ	伊藤 和文	建築物施設保全委員会
千代田装備株式会社	栗原 純	厚生委員会
東京ビルサービス株式会社	佐野 琢也	障がい者等自立支援委員会
大林ファシリティーズ株式会社	真貝 達朗	労務管理委員会
株式会社サンアメニティ	鈴木 英司	広報委員会
個人委嘱	茂呂 広子	障がい者等自立支援委員会
個人委嘱	渡辺 順子	障がい者等自立支援委員会

以上7名

6年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
ミッケル化学株式会社	赤鍋 浩章	厚生委員会
東宝ファシリティーズ株式会社	天内 浩之	建築物施設保全委員会
株式会社東京ダイケンビルサービス	池田 匠	建築物施設保全委員会
個人委嘱	伊藤 聖子	建築物衛生管理委員会
日本空港テクノ株式会社	歌田めぐみ	障がい者等自立支援委員会
個人委嘱	小俣 正	建築物衛生管理委員会
ALSOKファシリティーズ株式会社	鏡池 薫	建築物衛生管理委員会
株式会社オリバー	加藤 淳	労務管理委員会
個人委嘱	加藤 光雄	建築物施設保全委員会
個人委嘱	金丸 大二	総務委員会
株式会社ビケンテクノ	川端 雅人	建築物衛生管理委員会
綜通アメニティサービス株式会社	桐山由美子	建築物衛生管理委員会
株式会社京王設備サービス	國弘 政則	経営研究委員会

個人委嘱	坂 康夫	総務委員会
個人委嘱	櫻井 恵子	建築物衛生管理委員会
株式会社オール商会	塩澤 靖浩	建築物衛生管理委員会
株式会社菱サ・ビルウェア	杉本 広成	警備防災委員会
東急プロパティマネジメント株式会社	三澤周太郎	建築物施設保全委員会
株式会社ハリマビステム	宮田 吾郎	経営研究委員会
株式会社ビケンテクノ	山中 徹也	労務管理委員会
株式会社サンアメニティ	吉澤 幸介	労務管理委員会

以上21名

入会・退会会員

入会・退会会員

1 入会の部

(1) 正会員

敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	推薦正会員
令和4年7月1日	共立管財株式会社	中央区日本橋堀留町2-3-3 堀留中央ビル2F	斎藤 一郎	ANAスカイビルサービス株式会社
令和4年7月1日	クリエイティブクリーン株式会社	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ 23F	山田 昌敬	第一企業中央株式会社
令和4年7月1日	株式会社SOUWA	豊島区東池袋1-33-4 ニュー池袋ハイツ905号	服部 亮	東京ビルサービス株式会社
令和4年9月1日	株式会社KIREI produce	港区海岸1-9-18 国際浜松町ビル7F	福井 智明	西新サービス株式会社
令和4年9月1日	株式会社 ファイヴエーカンパニー	世田谷区松原1-34-16 トーア明大前マンション1F	間宮 孝洋	エコル株式会社
令和4年11月1日	都市環境整美株式会社	新宿区西新宿1-25-1	庄司 弘巳	株式会社ニワテック
令和5年3月1日	株式会社 サニークリーンサービス	千代田区神田美土代町3-3	沖山 正一	株式会社サニースペース
令和5年3月1日	ファーストビルサービス株式会社	江戸川区中葛西2-1-11-1号棟	江森佐和子	株式会社 施設管理サービス
令和5年5月1日	株式会社 トータルビルメンテナンス	中央区日本橋3-5-14 アイ・アンド・イー日本橋ビル	関根 秀徳	株式会社 アメニティコーポレーション
令和5年5月1日	ロハスカンパニー株式会社	中央区銀座1-22-11 銀座大竹ビジデンス2F	田村 成洛	株式会社 グローバルゲイツ

(2) 賛助会員

敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	主な営業項目	推薦正会員
令和4年9月1日	株式会社荏原製作所	大田区羽田旭町11-1	浅見 正男	風水力、環境プラント、精密・電子事業等	株式会社シミズ・ビルライフケア

2 退会の部

(1) 正会員

敬称略

退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和4年5月31日	株式会社ピーアイ	千葉県船橋市日の出1-2-1	田崎 真人
令和4年7月31日	株式会社ピーテックインターナショナル	世田谷区池尻2-37-15	柿崎 裕治
令和4年7月31日	富士ファシリティサービス株式会社	千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング25F	鹿野 太一
令和4年9月30日	光洋ビルサービス株式会社	中央区日本橋蛸殻町1-26-9 NSビル26 3F	山田 文夫
令和4年9月30日	平和不動産プロパティマネジメント株式会社	中央区日本橋兜町1-10 日証館5F	林 信一
令和4年10月31日	有限会社大和美装	中野区中野1-28-4	浅川 満雄
令和4年12月31日	ソプラケアシステム株式会社	世田谷区成城4-7-17	寺田 孝
令和5年2月28日	光洋ファシリティサービス株式会社	港区東新橋2-12-1 PMO 東新橋	川上聡一郎
令和5年2月28日	志村興業株式会社	中央区銀座7-5-5 長谷第一ビル8F	志村 健一
令和5年3月31日	SEC株式会社	神奈川県相模原市南区相模大野 7-24-15 コスモヒルズ相模大野	高崎真之介
令和5年3月31日	昭和建物管理株式会社 東京支店	品川区西五反田8-1-10 ヒキタカ五反田ビル7F	服部 弘司
令和5年3月31日	東清株式会社	大田区大森北1-1-5 ブルク大森210号	柳田 恒男

(2) 賛助会員

敬称略

退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和4年9月30日	有限会社 エンパイロ・テック・インターナショナル	千代田区東神田2-8-15 ケルビンビル6F	山崎 憲一
令和5年3月31日	アズフィット株式会社	中央区日本橋本町4-9-2 本栄ビル	中屋 真人
令和5年4月30日	ユアマイスター株式会社	世田谷区三宿1-13-1 東映三宿ビル5F	星野 貴之

正会員数の推移

正会員数

正会員数の推移

